

第 30・31・32・33 号議案参考資料

令和 4 年度

決算の概要

桶川市

決算の概要について

地方自治法第233条第5項の規定により、令和4年度桶川市一般会計及び特別会計の決算にかかる概要について提出します。

なお、決算の性質別区分等については、地方財政状況調査に準じて作成しています。

目 次

1	会計別決算総括表	1
2	一般会計総括	2
3	歳入歳出決算比較表	2
4	決算の状況	
4-1	歳入決算	3
4-2	歳出決算（目的別）	5
4-3	歳出決算（性質別）	7
5	地方債の状況	
5-1	借入額及び償還額	9
5-2	年度別借入額	10
5-3	年度末現在高	11
6	主な基金の状況	12
7	主な歳入予算の執行状況	
7-1	市税	13
7-2	主な特定財源	16
7-3	行政財産使用料	34
8	主な歳出予算の執行状況	37
9	参考資料	
9-1	事業内容参考資料	63
9-2	新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策 主要事業	67
10	附表	
10-1	歳入・歳出決算に対する人口・世帯当たりの決算額一覧	73
10-2	一般財源及び特定財源の区分一覧	75
10-3	自主財源及び依存財源の区分一覧	76
10-4	都市計画税充当先一覧	77
10-5	地方消費税交付金（引上げ分）充当社会保障経費一覧	78
10-6	流用・充用一覧	79
10-7	債務負担行為一覧	89
10-8	地方債の借入条件等一覧	91
10-9	会計年度任用職員一覧	95
10-10	職員人件費時間外勤務手当一覧	103
10-11	一般会計基金一覧	105
11	国民健康保険特別会計	106
12	介護保険特別会計	122
13	後期高齢者医療特別会計	140

1 会計別決算総括表

(単位：千円)

会 計 名	歳 算 入 額 I	歳 算 出 額 II	差 引 額 (形式収支) III	翌 年 度 繰 越 財 源 IV	実 収 支 額 III-IV	基金積立額	
一 般 会 計	27,073,393	26,308,847	764,546	25,323	739,223	369,612	
特 別 会 計	国民健康保険	7,071,624	6,984,172	87,452	0	87,452	0
	介護保険	6,240,544	5,984,616	255,928	0	255,928	0
	後期高齢者医療	1,241,203	1,237,413	3,790	0	3,790	0
合 計	41,626,764	40,515,048	1,111,716	25,323	1,086,393	369,612	

(単位：千円)

公 共 下 水 道 事 業 会 計	収 入 総 額	支 出 総 額	翌 年 度 繰 越 財 源
収益的収入及び 支出	1,668,872	1,644,663	0
資本的収入及び 支出	528,935	723,547	0

※資本的収入額が資本的支出額に対し、不足する額194,612千円は各種補填財源で補填。

2 一般会計総括

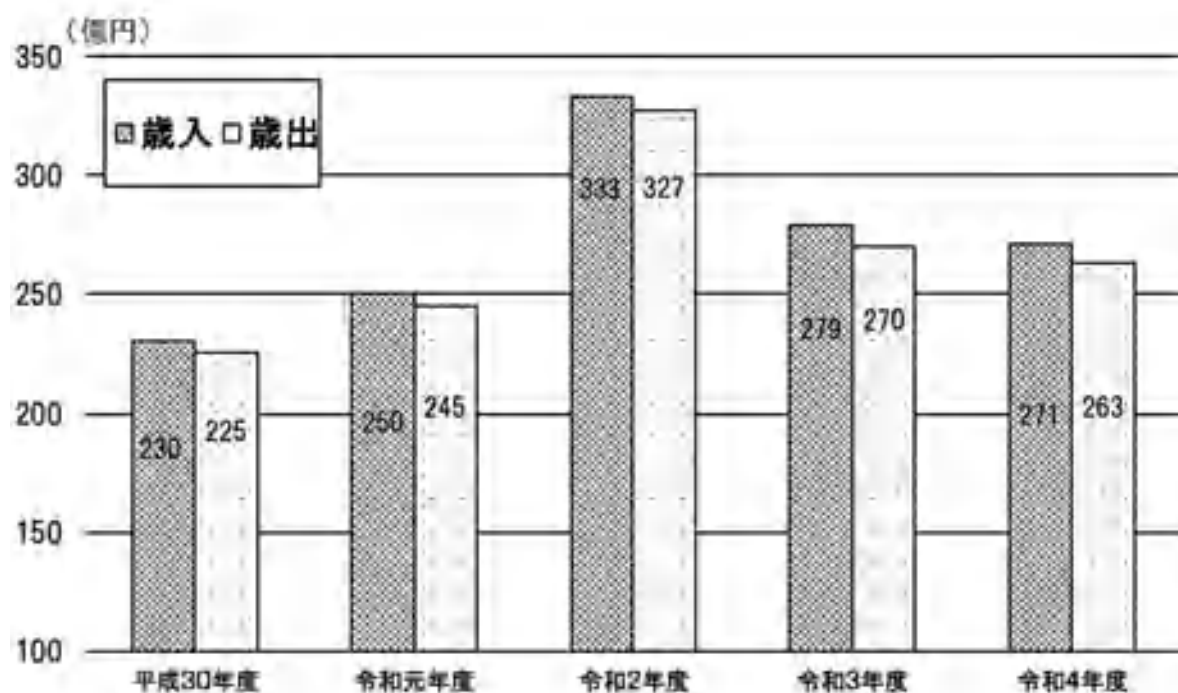
令和4年度は、当初予算において歳入歳出とも252億3,700万円を計上し、その後7回補正を行い、最終予算額は270億4,932万8千円となり、前年度からの繰越事業費6億8,132万2千円を加え、277億3,065万円の予算現額となった。

歳入においては、収入済額270億7,339万3千円となり、歳出においては、支出済額263億884万7千円となっており、7億6,454万6千円の形式収支となった。このうち令和5年度へ繰り越す財源2,532万3千円を差し引くと、7億3,922万3千円の実質収支となった。

3 歳入歳出決算比較表

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入	決算額	22,995,386	25,032,099	33,344,188	27,943,404	27,073,393
	伸び率	△ 14.3%	8.9%	33.2%	△ 16.2%	△ 3.1%
歳出	決算額	22,509,485	24,504,060	32,663,541	26,998,963	26,308,847
	伸び率	△ 14.5%	8.9%	33.3%	△ 17.3%	△ 2.6%

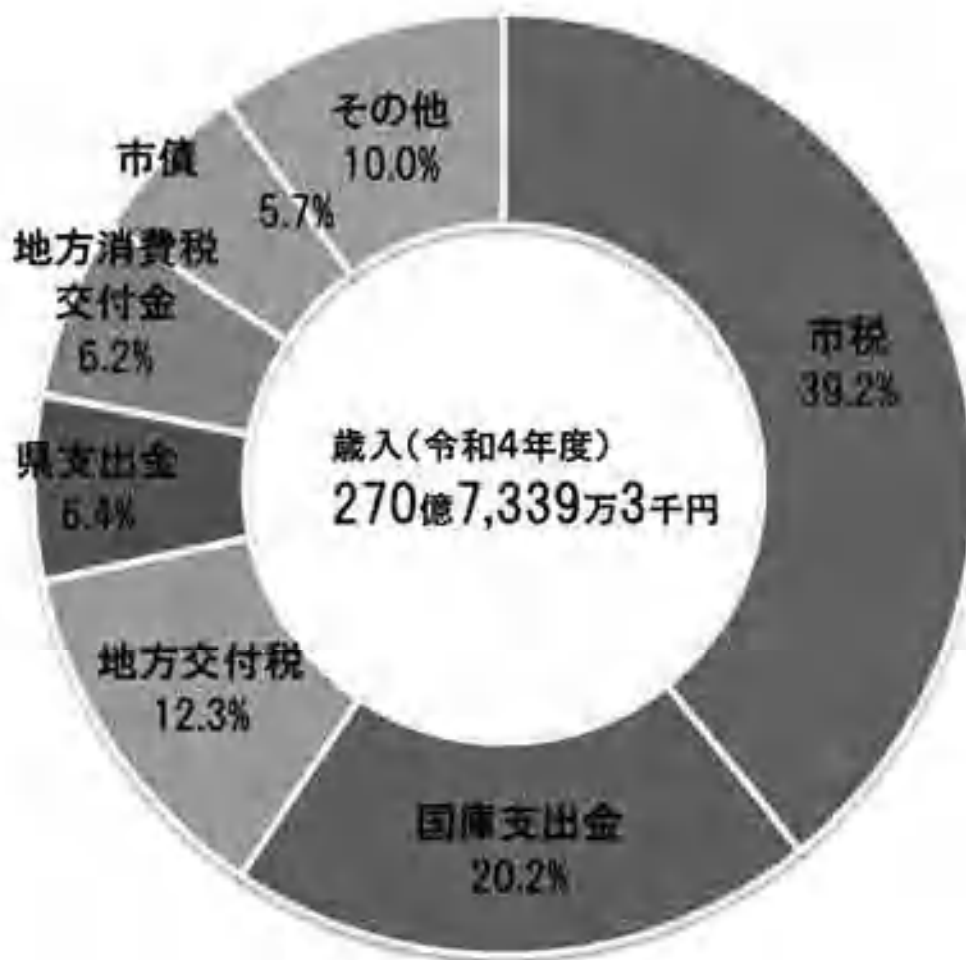


4 決算の状況

4-1 歳入決算

(単位：千円)

款		令和4年度		令和3年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	市 税	10,608,657	39.2%	10,141,782	36.3%	4.6%
2	地方譲与税	172,244	0.6%	172,671	0.6%	△ 0.2%
3	利子割交付金	4,179	0.0%	6,770	0.0%	△ 38.3%
4	配当割交付金	60,169	0.2%	66,397	0.2%	△ 9.4%
5	株式等譲渡所得割交付金	46,838	0.2%	78,792	0.3%	△ 40.6%
6	法人事業税交付金	98,045	0.4%	80,650	0.3%	21.6%
7	地方消費税交付金	1,674,799	6.2%	1,593,299	5.7%	5.1%
8	環境性能割交付金	29,051	0.1%	22,619	0.1%	28.4%
9	地方特例交付金	92,818	0.3%	172,237	0.6%	△ 46.1%
10	地方交付税	3,320,878	12.3%	3,328,685	11.9%	△ 0.2%
11	交通安全対策特別交付金	9,413	0.0%	10,106	0.0%	△ 6.9%
12	分担金及び負担金	129,620	0.5%	129,793	0.5%	△ 0.1%
13	使用料及び手数料	245,109	0.9%	246,222	0.9%	△ 0.5%
14	国庫支出金	5,480,005	20.2%	6,705,680	24.0%	△ 18.3%
15	県支出金	1,727,812	6.4%	1,577,442	5.7%	9.5%
16	財産収入	41,755	0.2%	37,327	0.1%	11.9%
17	寄附金	31,881	0.1%	71,818	0.3%	△ 55.6%
18	繰入金	568,380	2.1%	116,742	0.4%	386.9%
19	繰越金	491,043	1.8%	373,630	1.3%	31.4%
20	諸収入	692,451	2.6%	618,576	2.2%	11.9%
21	市債	1,548,246	5.7%	2,392,166	8.6%	△ 35.3%
歳入合計		27,073,393	100.0%	27,943,404	100.0%	△ 3.1%



《主な増減要因》

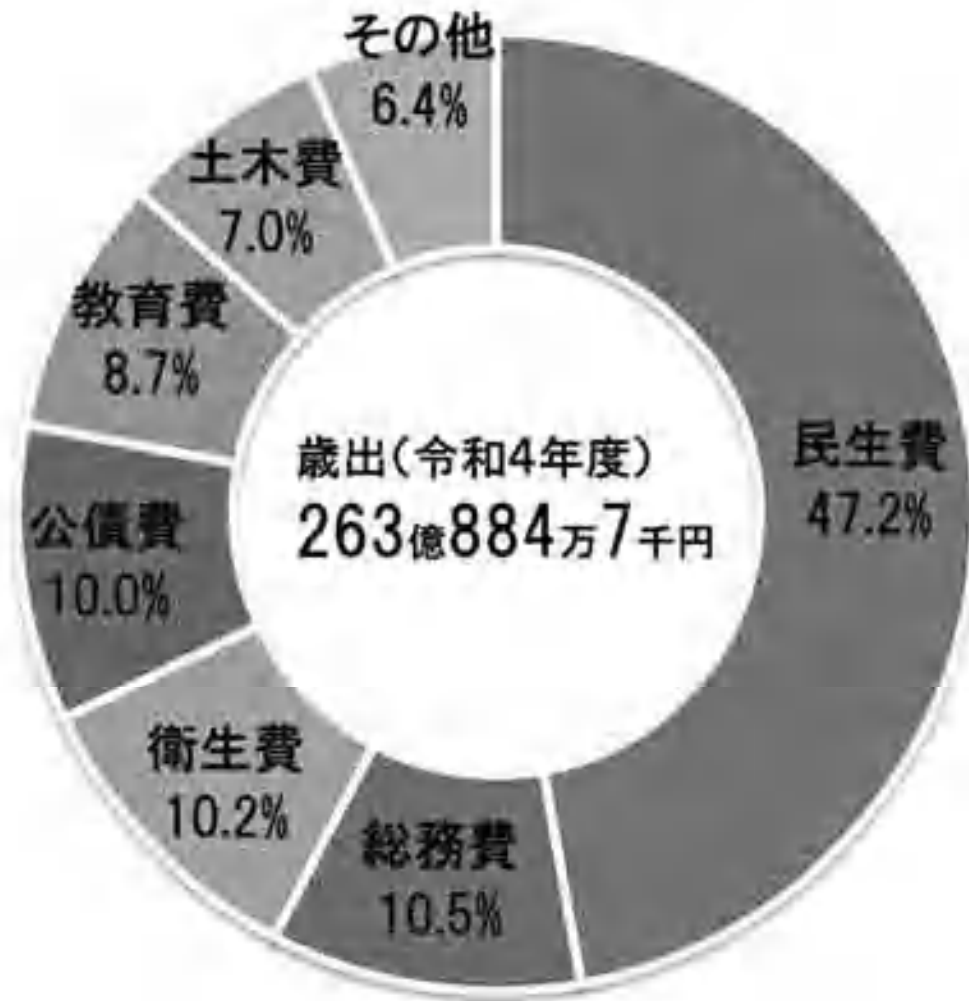
歳入総額 27,073,393 千円 (前年度比 ▲870,011 千円、3.1%減)

- ・ 市税 (前年度比 +466,875 千円、4.6%増)
 - 固定資産税の増 +253,554 千円
 - 個人市民税の増 +118,773 千円
- ・ 繰入金 (前年度比 +451,638 千円、386.9%増)
 - 財政調整基金繰入金の増 +417,553 千円
- ・ 国庫支出金 (前年度比 ▲1,225,675 千円、18.3%減)
 - 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金の皆減 ▲1,013,466 千円
- ・ 市債 (前年度比 ▲843,920 千円、35.3%減)
 - 臨時財政対策債の減 ▲1,058,820 千円
 - 地域福祉活動センター大規模改修事業債の増 +267,100 千円

4-2 歳出決算（目的別）

（単位：千円）

款		令和4年度		令和3年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	議会費	226,730	0.9%	220,410	0.8%	2.9%
2	総務費	2,767,933	10.5%	3,639,270	13.5%	△ 23.9%
3	民生費	12,408,459	47.2%	12,168,681	45.1%	2.0%
4	衛生費	2,694,209	10.2%	2,649,201	9.8%	1.7%
5	労働費	67,995	0.3%	67,386	0.2%	0.9%
6	農林水産業費	95,187	0.4%	311,740	1.2%	△ 69.5%
7	商工費	294,980	1.1%	195,033	0.7%	51.2%
8	土木費	1,841,103	7.0%	2,111,462	7.8%	△ 12.8%
9	消防費	983,965	3.7%	978,695	3.6%	0.5%
10	教育費	2,286,040	8.7%	2,094,484	7.8%	9.1%
11	災害復旧費	9,157	0.0%	1,841	0.0%	397.4%
12	公債費	2,633,089	10.0%	2,560,760	9.5%	2.8%
歳出合計		26,308,847	100.0%	26,998,963	100.0%	△ 2.6%



《主な増減要因》

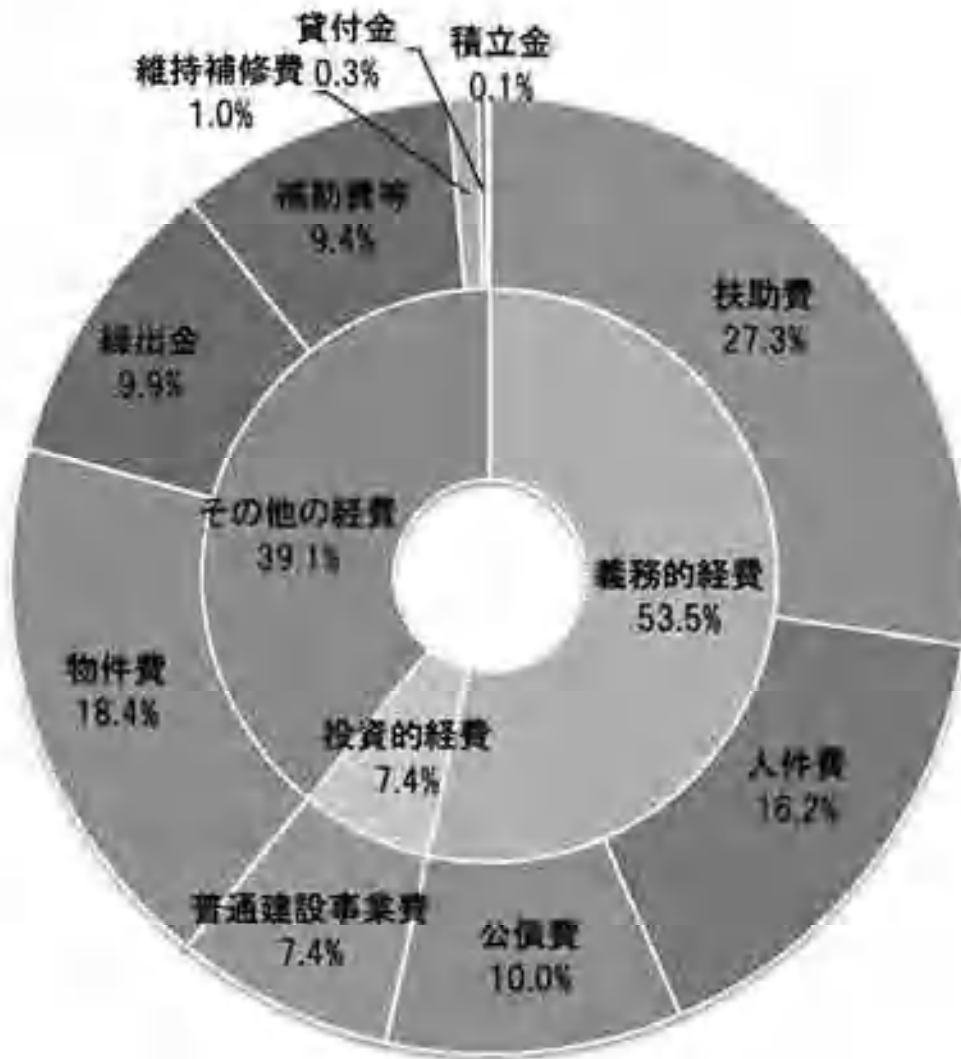
歳出総額 26,308,847千円（前年度比 ▲690,116千円、2.6%減）

- ・ 民生費 (前年度比 +239,778千円 2.0%増)
 - 地域福祉活動センター大規模改修事業の増 +422,796千円
- ・ 教育費 (前年度比 +191,556千円 9.1%増)
 - 小学校用地購入費の皆増 +83,285千円
 - 川田谷生涯学習センター大規模改修事業の皆増 +83,028千円
- ・ 総務費 (前年度比 ▲871,337千円 23.9%減)
 - 基金積立金（減債、公共施設等総合管理）の減 ▲694,749千円
 - 防災倉庫整備事業の皆減 ▲122,067千円
- ・ 農林水産業費 (前年度比 ▲216,553千円 69.5%減)
 - 農業センター耐震改修事業の皆減 ▲232,917千円
- ・ 土木費 (前年度比 ▲270,359千円 12.8%減)
 - 駅東口開発推進事業の減 ▲234,977千円

4-3 歳出決算（性質別）

（単位：千円）

性 質 別		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
義 務 的 経 費	人 件 費	4,248,885	16.2%	4,105,688	15.2%	3.5%
	扶 助 費	7,188,048	27.3%	7,843,935	29.1%	△ 8.4%
	公 債 費	2,633,089	10.0%	2,560,760	9.5%	2.8%
	小 計	14,070,022	53.5%	14,510,383	53.8%	△ 3.0%
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	1,950,532	7.4%	1,878,789	6.9%	3.8%
	災 害 復 旧 費	3,969	0.0%	0	0.0%	皆増
	小 計	1,954,501	7.4%	1,878,789	6.9%	4.0%
そ の 他 の 経 費	物 件 費	4,843,746	18.4%	4,862,107	18.0%	△ 0.4%
	維 持 補 修 費	266,098	1.0%	207,722	0.8%	28.1%
	補 助 費 等	2,461,824	9.4%	2,307,890	8.5%	6.7%
	貸 付 金	69,422	0.3%	70,090	0.3%	△ 1.0%
	繰 出 金	2,616,886	9.9%	2,448,732	9.1%	6.9%
	積 立 金	26,348	0.1%	713,250	2.6%	△ 96.3%
	小 計	10,284,324	39.1%	10,609,791	39.3%	△ 3.1%
歳 出 合 計	26,308,847	100.0%	26,998,963	100.0%	△ 2.6%	



歳出合計（令和4年度）263億884万7千円

《主な増減要因》

歳出総額 26,308,847千円（前年度比 ▲690,116千円、2.6%減）

- ・ 補助費等 (前年度比 +153,934千円、6.7%増)
 - 医療機関等支援金の皆増 +67,500千円
 - 地域密着型サービス施設整備費補助金の皆増 +48,702千円
- ・ 繰出金 (前年度比 +168,154千円 6.9%増)
 - 国民健康保険特別会計繰出金の増 +110,468千円
 - 介護保険特別会計繰出金の増 +28,157千円
- ・ 扶助費 (前年度比 ▲655,887千円、8.4%減)
 - 子育て世帯臨時特別給付金給付事業の減 ▲1,091,000千円
 - 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業の皆増 +297,150千円
- ・ 積立金 (前年度比 ▲686,902千円 96.3%減)
 - 減債基金積立金の減 ▲594,753千円
 - 公共施設等総合管理基金積立金の減 ▲99,996千円

5 地方債の状況

5-1 借入額及び償還額

(単位：千円)

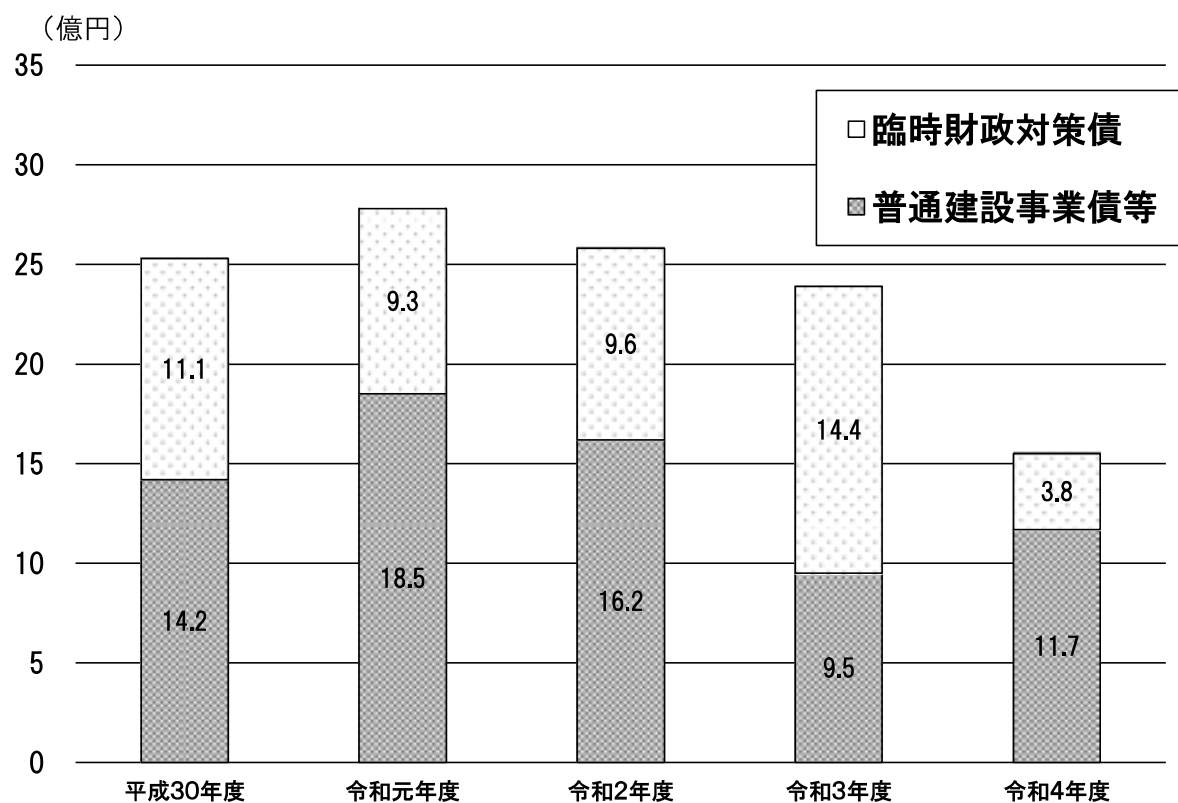
区 分		令和3年度 末現在高 I	令和4年度 借入額 II	令和4年度償還額		令和4年度 末現在高 I + II - III	
				元 金 III	利 子		
普 通 建 設 事 業 債 等	(1)	総務債	4,191,534	31,000	428,839	16,674	3,793,695
	(2)	民生債	295,225	457,300	70,105	1,001	682,420
	(3)	衛生債	258,476	0	16,215	479	242,261
	(4)	労働債	106,214	0	10,621	93	95,593
	(5)	農林水産業債	310,432	10,800	7,686	1,735	313,546
	(6)	商工債	98,168	0	8,972	252	89,196
	(7)	土木債	4,559,615	490,100	612,559	16,073	4,437,156
	(8)	消防債	35,605	0	11,535	61	24,070
	(9)	教育債	2,531,642	177,200	273,452	7,812	2,435,390
	(10)	減税補てん債	108,117	0	37,524	155	70,593
	(11)	減収補てん債	72,000	0	3,790	43	68,210
小 計		12,567,028	1,166,400	1,481,298	44,378	12,252,130	
臨時財政対策債		13,149,995	381,846	1,082,339	24,900	12,449,502	
合 計		25,717,023	1,548,246	2,563,637	69,278	24,701,632	

5-2 年度別借入額

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普通建設事業債等	1,421,000 (56.2%)	1,852,600 (66.6%)	1,622,600 (62.9%)	951,500 (39.8%)	1,166,400 (75.3%)
臨時財政対策債	1,108,953 (43.8%)	930,942 (33.4%)	955,223 (37.1%)	1,440,666 (60.2%)	381,846 (24.7%)
合 計	2,529,953 (100.0%)	2,783,542 (100.0%)	2,577,823 (100.0%)	2,392,166 (100.0%)	1,548,246 (100.0%)

() 内は各年度別の構成比

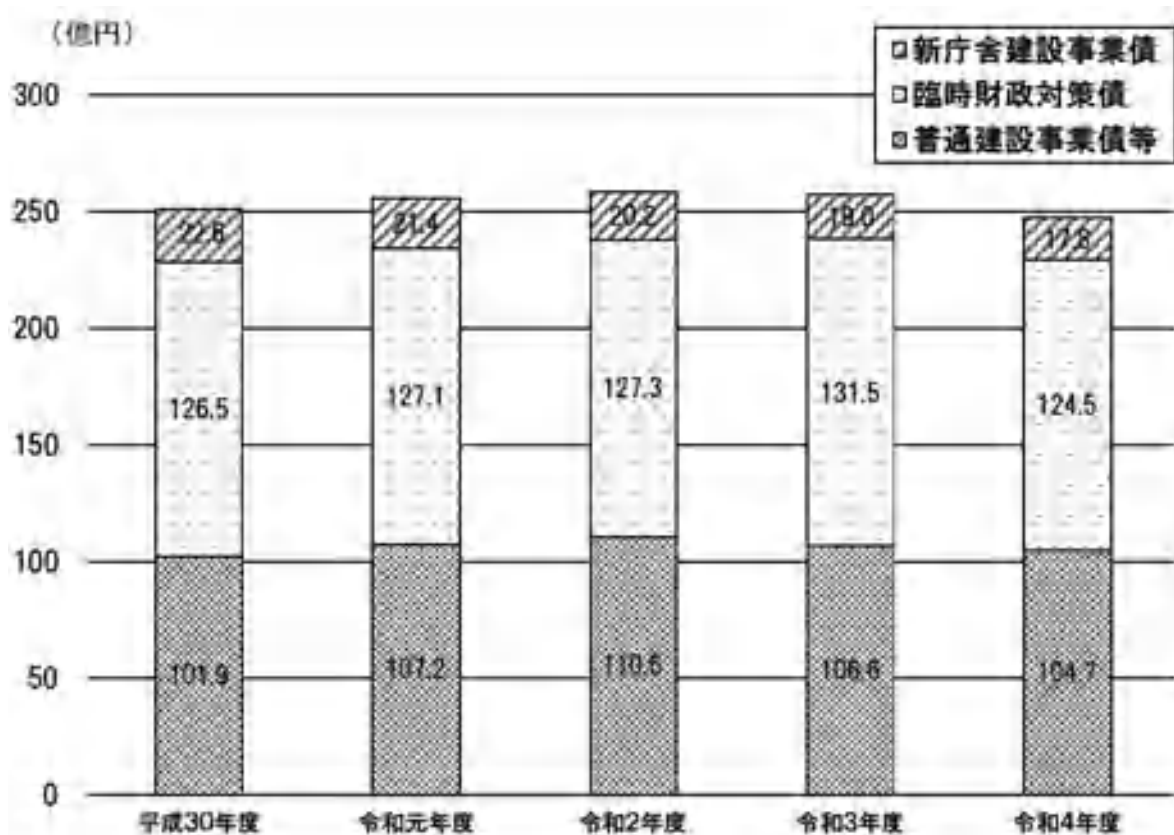


5-3 年度末現在高

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普通建設事業債等	10,190,728 (40.6%)	10,714,576 (41.9%)	11,059,055 (42.9%)	10,664,708 (41.5%)	10,468,690 (42.4%)
臨時財政対策債	12,652,610 (50.4%)	12,711,455 (49.7%)	12,725,453 (49.3%)	13,149,995 (51.1%)	12,449,502 (50.4%)
新庁舎建設事業債	2,259,280 (9.0%)	2,140,080 (8.4%)	2,021,200 (7.8%)	1,902,320 (7.4%)	1,783,440 (7.2%)
合計	25,102,618 (100.0%)	25,566,111 (100.0%)	25,805,708 (100.0%)	25,717,023 (100.0%)	24,701,632 (100.0%)

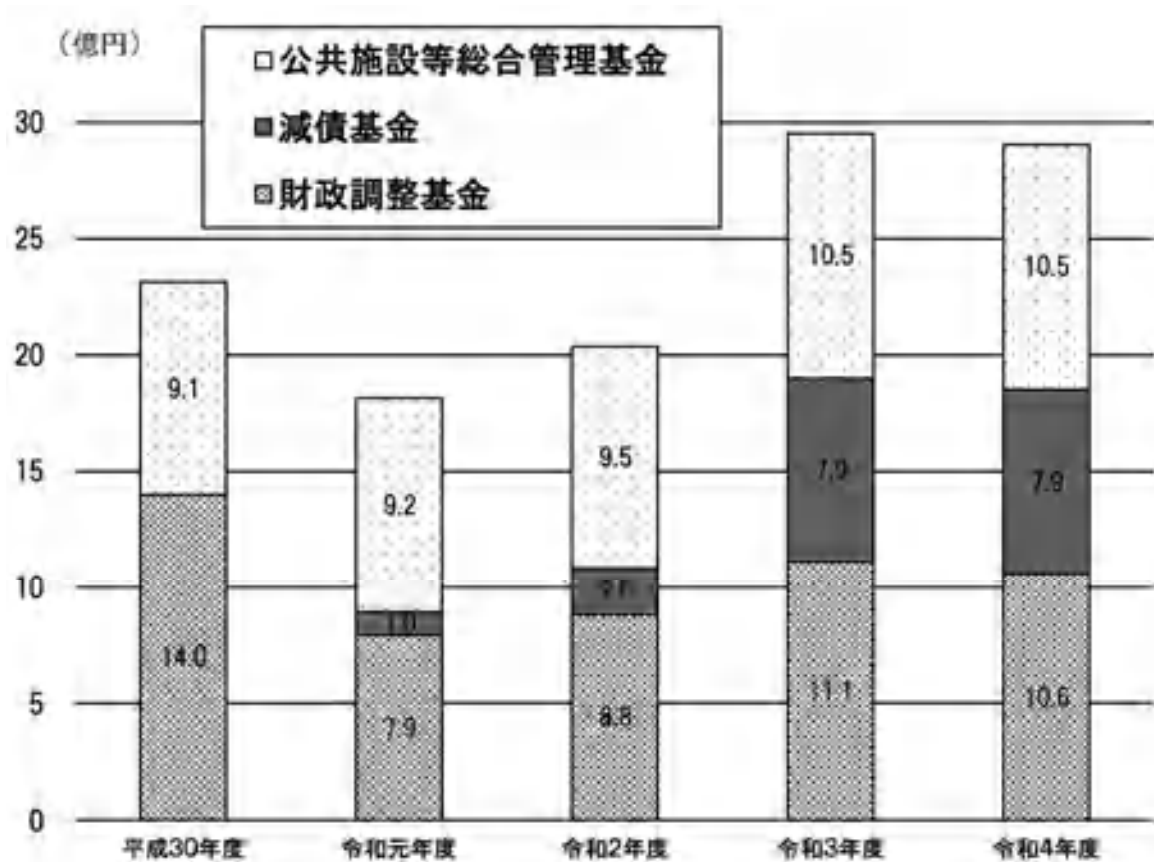
() 内は各年度別の構成比



6 主な基金の状況

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財政調整基金	1,396,341	793,426	883,201	1,105,790	1,057,254
減債基金	0	99,587	199,686	794,455	794,471
公共施設等総合管理基金	914,983	923,118	950,490	1,050,553	1,050,574



7 主な歳入予算の執行状況

7-1 市税

1 款 市税

(単位：円)

項 目	節	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減率	摘 要
1 市民税					
1 個人					
	1 現年課税分	4,434,771,954	4,315,998,582	2.8%	調定額 4,479,955,562円 均等割 135,534,700円 所得割 4,344,420,862円 徴収率 98.99% (決算額/調定額)
	2 滞納繰越分	14,743,672	19,377,387	△ 23.9%	調定額 54,040,355円 徴収率 27.28% (決算額/調定額)
2 法人					
	1 現年課税分	449,236,700	408,265,561	10.0%	調定額 450,658,600円 均等割 1号法人(1,234法人) 60,862,500円 2号法人(8法人) 1,055,000円 3号法人(221法人) 28,421,000円 4号法人(27法人) 4,325,000円 5号法人(71法人) 10,933,100円 6号法人(11法人) 4,400,000円 7号法人(84法人) 31,561,300円 8号法人(3法人) 6,125,000円 9号法人(12法人) 39,000,000円

(単位：円)

項	目	節	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減率	摘	要
						法人税割 263,975,700円 徴収率 99.68% (決算額/調定額)	
		2 滞納繰越分	949,276	2,125,706	△ 55.3%	調定額 2,549,733円 徴収率 37.23% (決算額/調定額)	
2 固定資産税							
1 固定資産税							
		1 現年課税分	4,342,456,110	4,085,171,238	6.3%	調定額 4,362,301,000円 土地 1,667,759,168円 家屋 2,095,664,049円 償却資産 598,877,783円 徴収率 99.55% (決算額/調定額)	
		2 滞納繰越分	13,138,163	16,869,022	△ 22.1%	調定額 60,240,296円 徴収率 21.81% (決算額/調定額)	
2 国有資産等所在市町村交付金							
		1 現年課税分	5,200,000	5,807,300	△ 10.5%	関東財務局 149,000円 埼玉県 5,051,000円	
3 軽自動車税							
1 環境性能割							
		1 現年課税分	22,637,000	14,002,500	61.7%	調定額 22,637,000円 徴収率 100.00% (決算額/調定額)	
2 種別割							
		1 現年課税分	153,103,500	147,387,300	3.9%	調定額 153,836,300円 原付 (3,042台) 6,497,500円 軽自動車(15,742台) 139,800,300円	

(単位：円)

項	目	節	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減率	摘 要
						小型二輪(997台) 5,994,000円 小型特殊(540台) 1,544,500円 徴収率 99.52% (決算額/調定額)
		2 滞納繰越分	553,800	535,524	3.4%	調定額 1,845,300円 徴収率 30.01% (決算額/調定額)
4 市たばこ税						
	1 市たばこ税					
		1 現年課税分	411,251,879	394,940,361	4.1%	62,767,382本
5 都市計画税						
	1 都市計画税					
		1 現年課税分	758,287,749	728,319,775	4.1%	調定額 761,753,100円 土地 409,701,453円 家屋 352,051,647円 徴収率 99.55% (決算額/調定額)
		2 滞納繰越分	2,326,831	2,981,692	△ 22.0%	調定額 10,671,492円 徴収率 21.80% (決算額/調定額)

7-2 主な特定財源

1 2 款 分担金及び負担金

1 項 負担金

1 目 民生費負担金(決算書頁:P34)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和4年度	令和3年度			
保育所入所保育料	73,854,950	71,135,790	3.8%	児童入所支援事業 (P132)	
放課後児童クラブ 負担金	51,529,598	53,482,020	△ 3.7%	職員人件費(P130) 管理運営経費(放 課後)(P140)	

1 3 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 目 総務使用料(決算書頁:P36)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和4年度	令和3年度			
自転車駐車場使用 料	26,541,750	25,920,050	2.4%	自転車対策事業 (P82)	

2 目 民生使用料(決算書頁:P36)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和4年度	令和3年度			
公立保育所使用料	38,341,110	42,493,360	△ 9.8%	職員人件費(P130) 管理運営経費(保 育所)(P136)	

5 目 土木使用料(決算書頁:P36)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和4年度	令和3年度			
道路占用料	68,276,745	68,456,132	△ 0.3%	道路維持修繕事業 (P184)	

2 項 手数料

2 目 衛生手数料(決算書頁:P38)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和4年度	令和3年度			
粗大ごみ処理手 数料	11,670,580	12,349,060	△ 5.5%	一般廃棄物処分事 業(P166)	
一般廃棄物処分手 数料	56,238,910	54,572,100	3.1%	一般廃棄物処分事 業(P166)	

1 4 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 目 民生費国庫負担金(決算書頁:P40)

(単位:円)

説明	算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度			
生活困窮者自立支援費負担金	14,948,036	26,569,718	△ 43.7%	職員人件費(P114) 生活困窮者自立支援事業(P118) 生活保護業務経費(P146)	補助率3/4
重層の支援体制整備事業交付金	6,469,000	0	皆増	職員人件費(P144) 生活困窮者自立支援事業(P118)	補助率3/4
国民健康保険保険基盤安定負担金	53,823,690	54,182,394	△ 0.7%	特別会計繰出事業(P118)	補助率1/2
国民健康保険未就学児均等割軽減負担金	1,573,070	0	皆増	特別会計繰出事業(P118)	補助率1/2
障害者自立支援給付費負担金	603,756,525	540,792,000	11.6%	障害者介護・訓練等給付事業(P122) 障害者生活支援事業(P122) 障害児介護給付事業(P132) 児童福祉生活支援事業(P132)	補助率1/2
障害者医療費(療養介護)負担金	6,500,000	6,500,000	0.0%	障害者介護・訓練等給付事業(P122)	補助率1/2
障害者医療費(更生医療)負担金	36,500,000	38,200,000	△ 4.5%	障害者生活支援事業(P122)	補助率1/2
特別障害者手当等負担金	15,121,020	13,923,180	8.6%	障害者生活支援事業(P122)	補助率3/4
低所得者介護保険料軽減負担金	33,226,250	32,693,800	1.6%	介護保険支援事業(P128)	補助率1/2
障害児通所給付費負担金	155,500,000	152,500,000	2.0%	障害児通所支援事業(P132)	補助率1/2
障害者医療費(育成医療)負担金	1,100,000	1,000,000	10.0%	児童福祉生活支援事業(P132)	補助率1/2
母子生活支援施設入所委託運営費負担金	825,000	825,000	0.0%	ひとり親家庭等自立支援事業(P134)	補助率1/2
児童扶養手当費負担金	62,433,390	60,935,120	2.5%	ひとり親家庭等自立支援事業(P134)	補助率1/3

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和 4 年度	令和 3 年度			
保育所入所費負担金	645,101,128	569,847,059	13.2%	児童入所支援事業 (P132)	補助率1/2
子育て施設等利用 給付費負担金	118,750,800	118,351,595	0.3%	児童入所支援事業 (P132)	補助率1/2
児童手当負担金	679,666,666	702,706,332	△ 3.3%	児童手当支給事業 (P136)	国算定基準
生活保護費負担金	892,159,224	916,753,581	△ 2.7%	生活保護事業 (P146)	補助率3/4

2 目 衛生費国庫負担金(決算書頁:P40)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和 4 年度	令和 3 年度			
未熟児養育医療費 負担金	1,309,000	1,309,000	0.0%	母子保健事業 (P156)	補助率1/2
新型コロナワクチン 接種対策費負担金	189,945,304	169,816,779	11.9%	新型コロナワクチン 接種事業(P154)	補助率 10/10
新型コロナウイルス 予防接種健康被害 給付費負担金	60,460	68,500	△ 11.7%	新型コロナワクチン 接種事業(P154)	補助率 10/10
新型コロナワクチン 接種対策費負担 金(繰越明許費分)	14,531,991	240,175,034	△ 93.9%	新型コロナワクチン 接種事業(繰越 明許費分)(P154)	補助率 10/10

2 項 国庫補助金

1 目 総務費国庫補助金(決算書頁:P40)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和 4 年度	令和 3 年度			
交通安全施設整備 事業費補助金	1,633,000	5,080,000	△ 67.9%	市民安全対策業務 経費(P82)	補助率55%
マイナンバー制度 整備費補助金	73,000	1,411,000	△ 94.8%	情報システム業務 経費(P92)	補助率2/3
個人番号カード交 付事務費補助金	26,639,000	17,107,000	55.7%	職員人件費(P102) 窓口業務経費 (P104)	補助率 10/10
マイナポイント事 業費補助金	2,822,000	2,731,000	3.3%	職員人件費(P102) 窓口業務経費 (P104)	補助率 10/10
社会保障・税番号 制度整備費補助金	7,073,000	0	皆増	戸籍業務経費 (P104)	補助率 10/10

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和4年度	令和3年度			
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	579,170,000	363,054,000	59.5%	9-2 新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策主要事業(P67)参照	補助率 10/10
社会保障・税番号制度整備費補助金(繰越明許費分)	3,300,000	0	皆増	窓口業務経費(繰越明許費分)(P104)	補助率 10/10

2目 民生費国庫補助金(決算書頁:P42)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和4年度	令和3年度			
生活困窮者自立支援費補助金	7,738,000	12,441,000	△ 37.8%	職員人件費(P114) 生活困窮者自立支援事業(P118) 老人福祉業務経費(P124) 生活保護業務経費(P146)	
重層的支援体制整備事業交付金	79,532,000	0	皆増	地域福祉推進事業(P116) 障害者生活支援事業(P122) 地域介護予防活動支援事業(P126) 地域包括支援センター運営事業(P128) 生活支援体制整備事業(P128) 職員人件費(P130) 子育て支援センター事業(P134) 管理運営経費(児童館)(P140) 職員人件費(P148)	国算定基準
新型コロナウイルスセーフティネット強化交付金	6,993,000	22,943,000	△ 69.5%	生活困窮者自立支援事業(P118)	補助率 10/10
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費補助金	5,945,903	0	皆増	職員人件費(P114) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業(P118)	補助率 10/10

説明	算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度			
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金	72,900,000	496,333,000	△ 85.3%	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業(P118)	補助率 10/10
地域生活支援事業補助金	16,079,000	21,773,000	△ 26.2%	厚生研修業務経費(P74) 職員人件費(P114) 障害者生活支援事業(P122) 児童福祉生活支援事業(P132) 子ども発達相談支援センター管理運営経費(P144)	国算定基準
障害者総合支援事業補助金	563,000	0	皆増	障害者福祉業務経費(P120)	補助率1/2
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金	11,792,937	0	皆増	職員人件費(P114) 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業(P120)	補助率 10/10
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金	297,150,000	0	皆増	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業(P120)	補助率 10/10
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費補助金(繰越明許費分)	2,407,887	0	皆増	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業(繰越明許費分)(P120)	補助率 10/10
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金(繰越明許費分)	96,500,000	0	皆増	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業(繰越明許費分)(P120)	補助率 10/10
児童虐待等総合支援事業費補助金	2,121,000	1,921,000	10.4%	職員人件費(P130)	補助率1/2
ひとり親家庭等支援事業費補助金	4,695,000	3,975,000	18.1%	ひとり親家庭等自立事業(P134)	補助率3/4
子ども・子育て支援交付金	77,028,000	92,935,000	△ 17.1%	職員人件費(P130) 児童入所支援事業(P132) 管理運営経費(放課後)(P140) 母子保健事業(P156)	補助率1/3

説明	算 額		増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度			
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	25,000	100,000	△ 75.0%	管理運営経費（保育所）(P136)	補助率1/2
子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費補助金	1,495,000	490,000	205.1%	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(P136)	補助率 10/10
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金	53,300,000	93,300,000	△ 42.9%	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業(P136)	補助率 10/10
保育対策総合支援事業費補助金	2,376,000	5,498,000	△ 56.8%	児童入所支援事業(P132)	補助率1/2
保育士等処遇改善臨時特例交付金	10,046,800	6,819,320	47.3%	職員人件費(P130)	補助率 10/10
子ども・子育て支援交付金（繰越明許費分）	2,600,000	0	皆増	児童入所支援事業（繰越明許費分）(P132) 子育て支援センター事業（繰越明許費分）(P136) 管理運営経費（放課後）（繰越明許費分）(P142)	補助率1/3
子育て世帯臨時特別給付金給付事務費補助金（繰越明許費分）	8,470	0	皆増	子育て世帯臨時特別給付金給付事業（繰越明許費分）(P136)	補助率 10/10
子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金（繰越明許費分）	1,400,000	0	皆増	子育て世帯臨時特別給付金給付事業（繰越明許費分）(P136)	補助率 10/10
保育対策総合支援事業費補助金（繰越明許費分）	4,200,000	0	皆増	児童入所支援事業（繰越明許費分）(P132) 管理運営経費（保育所）（繰越明許費分）(P140)	補助率1/2
保育士等処遇改善臨時特別交付金（繰越明許費分）	22,844,000	0	皆増	児童入所支援事業（繰越明許費分）(P132) 管理運営経費（放課後）（繰越明許費分）(P142)	補助率 10/10

3目 衛生費国庫補助金(決算書頁:P44)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決算書頁)	摘 要
	令和4年度	令和3年度			
風しん抗体検査事業費補助金	2,850,000	6,566,000	△ 56.6%	予防接種事業(P152)	国算定基準
がん検診推進事業費補助金	160,000	193,000	△ 17.1%	生活習慣病対策事業(P158)	補助率1/2
新型コロナワクチン接種体制確保事業費補助金	366,405,584	301,040,000	21.7%	職員人件費(P148) 新型コロナワクチン接種事業(P154)	補助率 10/10
出産・子育て応援事業費補助金	172,000	0	皆増	職員人件費(P148) 母子保健事業(P156)	補助率2/3
新型コロナワクチン接種体制確保事業費補助金(繰越明許費分)	53,853,416	77,063,995	△ 30.1%	新型コロナワクチン接種事業(繰越明許費分)(P154)	補助率 10/10
浄化槽設置整備事業交付金	5,006,000	4,676,000	7.1%	浄化槽設置整備事業(P166)	補助率1/2

4目 土木費国庫補助金(決算書頁:P44)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決算書頁)	摘 要
	令和4年度	令和3年度			
道路整備事業費補助金	34,536,000	92,918,000	△ 62.8%	道路維持修繕事業(P184) 愛宕東線整備事業(P186) 道路新設改良事業(P186) 環境センター周辺対策事業(P186) 駅東口開発推進事業(P196)	補助率1/2 及び55%
道路整備事業費補助金(繰越明許費分)	12,500,000	54,959,000	△ 77.3%	道路維持修繕事業(繰越明許費分)(P186)	補助率1/2
駅東口開発事業費補助金	34,000,000	19,200,000	77.1%	駅東口開発推進事業(P196)	補助率40%
宅地耐震化推進事業交付金(繰越明許費分)	3,194,000	0	皆増	開発指導業務経費(繰越明許費分)(P192)	補助率1/2
木造住宅耐震化事業費補助金	400,000	0	皆増	木造住宅耐震化事業(P182)	補助率1/2

5目 教育費国庫補助金(決算書頁:P44)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和4年度	令和3年度			
教育支援体制整備 事業補助金	546,000	0	皆増	職員人件費(P204) 学校教育業務経費 (P206)	補助率1/3
就学援助費補助金 (小学校費)	19,000	22,000	△ 13.6%	児童就学援助事業 (P214)	補助率1/2
特別支援教育就学 奨励費補助金(小 学校費)	552,000	540,000	2.2%	児童就学援助事業 (P214)	補助率1/2 及び1/4
理科教育等設備整 備費補助金(小学 校費)	755,000	695,000	8.6%	小学校教育振興業 務経費(P214)	補助率1/2 及び1/3
就学援助費補助金 (中学校費)	89,000	0	皆増	生徒就学援助事業 (P218)	補助率1/2
特別支援教育就学 奨励費補助金(中 学校費)	427,000	213,000	100.5%	生徒就学援助事業 (P218)	補助率1/2 及び1/4
理科教育等設備整 備費補助金(中学 校費)	629,000	517,000	21.7%	中学校教育振興業 務経費(P218)	補助率1/2
放課後子供教室推 進事業補助金	2,550,000	3,918,500	△ 34.9%	放課後子供教室運 営事業(P222)	補助率1/3
埋蔵文化財緊急発 掘調査費補助金	1,114,000	1,256,000	△ 11.3%	職員人件費(P218) 文化財保護事業 (P224)	補助率1/2
国宝重要文化財等 防災施設整備費補 助金	1,300,000	0	皆増	川田谷生涯学習セ ンター大規模改修 事業(P230)	補助率65%
学校保健特別対策 事業費補助金(繰 越明許費分)	7,875,000	7,200,000	9.4%	小学校管理業務経 費(繰越明許費分) (P212) 中学校管理業務経 費(繰越明許費分) (P216)	補助率1/2

6目 農林水産業費国庫補助金(決算書頁:P44)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和4年度	令和3年度			
情報収集等業務効 率化支援事業費補 助金(繰越明許費 分)	247,984	0	皆増	事務局運営経費 (繰越明許費分) (P170)	国算定基準

3項 委託金

1目 総務費委託金(決算書頁:P44)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和4年度	令和3年度			
自衛官募集事務費委託金	42,000	39,000	7.7%	庶務業務経費(P70)	国算定基準
中长期在留者住居地届出等事務委託金	354,000	383,000	△7.6%	職員人件費(P102) 窓口業務経費(P104)	国算定基準

2目 民生費委託金(決算書頁:P46)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和4年度	令和3年度			
基礎年金等事務費委託金	10,923,812	11,024,031	△0.9%	職員人件費(P114) 国民年金業務経費(P128)	国算定基準
国民年金事務市町村協力連携委託金	4,332,873	4,173,813	3.8%	職員人件費(P114)	国算定基準
年金生活者支援給付金支給事務取扱委託金	459,592	413,797	11.1%	職員人件費(P114)	国算定基準
特別児童扶養手当事務費委託金	245,568	259,991	△5.5%	職員人件費(P130)	国算定基準

3目 消防費委託金(決算書頁:P46)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和4年度	令和3年度			
樋管操作費委託金	714,140	676,542	5.6%	樋管管理事業(P202)	国算定基準

15款 県支出金

1項 県負担金

2目 総務費県負担金(決算書頁:P46)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和4年度	令和3年度			
旅券事務交付金	1,729,000	2,422,000	△28.6%	窓口業務経費(P104)	県算定基準

3目 民生費県負担金(決算書頁:P46)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和4年度	令和3年度			
国民健康保険保険基盤安定負担金	131,481,405	134,063,082	△1.9%	特別会計繰出事業(P118)	補助率1/4及び3/4

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和4年度	令和3年度			
国民健康保険未就学児均等割軽減負担金	786,535	0	皆増	特別会計繰出事業(P118)	補助率1/4及び3/4
障害者自立支援給付費負担金	301,878,262	270,396,000	11.6%	障害者介護・訓練等給付事業(P122) 障害者生活支援事業(P122) 障害児介護給付事業(P132) 児童福祉生活支援事業(P132)	補助率1/4
障害者医療費(療養介護)負担金	3,250,000	3,250,000	0.0%	障害者介護・訓練等給付事業(P122)	補助率1/4
障害者医療費(更生医療)負担金	18,250,000	19,100,000	△ 4.5%	障害者生活支援事業(P122)	補助率1/4
低所得者介護保険料軽減負担金	16,613,125	16,346,900	1.6%	介護保険支援事業(P128)	補助率1/4
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	132,607,605	117,558,483	12.8%	後期高齢者医療制度事業(P128)	補助率3/4
障害児通所給付費負担金	77,750,000	76,250,000	2.0%	障害児通所支援事業(P132)	補助率1/4
障害者医療費(育成医療)負担金	200,000	500,000	△ 60.0%	児童福祉生活支援事業(P132)	補助率1/4
母子生活支援施設入所委託運営費負担金	412,500	412,500	0.0%	ひとり親家庭等自立支援事業(P134)	補助率1/4
保育所入所費負担金	268,477,475	237,362,621	13.1%	児童入所支援事業(P132)	補助率1/4
子育て施設等利用給付費負担金	53,307,081	57,667,112	△ 7.6%	児童入所支援事業(P132)	補助率1/4
児童手当負担金	148,881,666	154,174,332	△ 3.4%	児童手当支給事業(P136)	県算定基準
生活保護費負担金	17,297,000	19,568,000	△ 11.6%	生活保護事業(P146)	補助率1/4

4目 衛生費県負担金(決算書頁:P46)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和4年度	令和3年度			
未熟児養育医療費負担金	654,500	654,500	0.0%	母子保健事業(P156)	補助率1/4

2項 県補助金

1目 総務費県補助金(決算書頁:P48)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和4年度	令和3年度			
人口動態調査事務費補助金	64,308	61,753	4.1%	戸籍業務経費(P104)	県算定基準

2目 民生費県補助金(決算書頁:P48)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和4年度	令和3年度			
民生委員児童委員活動費補助金	9,406,080	10,109,530	△ 7.0%	民生委員児童委員活動推進事業(P116)	県算定基準
重層的支援体制整備事業交付金	37,158,000	0	皆増	障害者生活支援事業(P122) 地域介護予防活動支援事業(P126) 地域包括支援センター運営事業(P128) 生活支援体制整備事業(P128) 職員人件費(P130) 子育て支援センター事業(P134) 管理運営経費(児童館)(P140) 職員人件費(P148)	
障害福祉施設等支援事業補助金	6,187,000	6,191,000	△ 0.1%	障害者介護・訓練等給付事業(P122) 障害者生活支援事業(P122)	補助率1/2
共同生活援助等事業費補助金	247,000	250,000	△ 1.2%	障害者介護・訓練等給付事業(P122)	補助率1/2
地域生活支援事業補助金	8,039,000	10,886,000	△ 26.2%	厚生研修業務経費(P74) 職員人件費(P114) 障害者生活支援事業(P122) 児童福祉生活支援事業(P132) 子ども発達相談支援センター管理運営経費(P144)	県算定基準

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和 4 年度	令和 3 年度			
障害児・者生活サポート事業補助金	1,050,000	1,050,000	0.0%	障害者生活支援事業(P122) 児童福祉生活支援事業(P132)	補助率1/2
高齢者地域福祉推進事業補助金	214,000	214,000	0.0%	高齢者いきがい対策事業(P126)	補助率2/3
地域密着型サービス施設整備費補助金(繰越明許費分)	48,702,000	0	皆増	介護保険支援事業(繰越明許費分)(P128)	補助率10/10
家庭保育室等運営事業費補助金	110,000	465,000	△ 76.3%	児童入所支援事業(P132)	補助率1/2
保育所等物価高騰対策給付事業費補助金	2,069,000	0	皆増	地方創生地域支援事業(P136)	補助率1/2
超重症心身障害児レスパイトケア事業補助金	170,000	20,000	750.0%	児童福祉生活支援事業(P132)	補助率1/2
小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業補助金	57,000	147,000	△ 61.2%	児童福祉生活支援事業(P132)	補助率1/2
乳幼児医療費支給事業補助金	23,949,747	22,001,000	8.9%	福祉医療費支給事業(P134)	県算定基準
ひとり親家庭等医療費支給事業補助金	12,052,141	9,828,000	22.6%	福祉医療費支給事業(P134)	補助率1/2
多子世帯保育料軽減事業費補助金	9,979,000	9,911,000	0.7%	児童入所支援事業(P132) 管理運営経費(保育所)(P136)	補助率1/2
安心・元気・保育サービス支援事業費補助金	14,287,000	14,700,000	△ 2.8%	児童入所支援事業(P132)	補助率1/2
子ども・子育て支援交付金	71,261,000	83,244,000	△ 14.4%	職員人件費(P130) 児童入所支援事業(P132) 管理運営経費(放課後)(P140) 母子保健事業(P156)	補助率1/3
保育対策総合支援事業補助金	998,000	324,000	208.0%	児童入所支援事業(P132)	補助率7/8及び1/8

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和4年度	令和3年度			
教育認定子ども施設型給付費等補助金	30,665,580	28,310,002	8.3%	児童入所支援事業(P132)	補助率1/2
福祉医療費助成事業システム改修費補助金	742,500	0	皆増	児童福祉業務経費(P130)	補助率1/2
子ども・子育て支援交付金(繰越明許費分)	2,175,000	0	皆増	児童入所支援事業(繰越明許費分)(P132) 子育て支援センター事業(繰越明許費分)(P136) 管理運営経費(放課後)(繰越明許費分)(P142)	補助率1/3
重度心身障害者手当補助金	17,082,000	17,610,000	△ 3.0%	障害者生活支援事業(P122)	補助率1/2
重度心身障害者医療費支給事業補助金	63,926,189	62,715,478	1.9%	障害者生活支援事業(P122)	補助率1/2

3目 衛生費県補助金(決算書頁:P48)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和4年度	令和3年度			
市町村計画献血者確保促進事業費補助金	48,000	48,000	0.0%	保健衛生業務経費(P150)	県算定基準
母子保健事業費補助金	1,974,000	132,000	1395.5%	母子保健事業(P156)	補助率1/2
出産・子育て応援事業費補助金	19,000	0	皆増	母子保健事業(P156)	補助率1/6
不妊治療等補助金	732,000	1,978,000	△ 63.0%	母子保健事業(P156)	県算定基準
健康増進事業費補助金	1,236,000	1,304,000	△ 5.2%	健康づくり推進事業(P156) 生活習慣病対策事業(P158)	補助率2/3
健康長寿サポーター事業補助金	50,000	46,000	8.7%	健康づくり推進事業(P156)	補助率10/10
自殺対策緊急強化事業交付金	484,000	483,000	0.2%	精神保健推進事業(P158)	補助率1/2

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和4年度	令和3年度			
身近なみどり市町村支援事業補助金	904,000	2,372,000	△ 61.9%	自然環境づくり事業(P160)	補助率1/5
浄化槽設置整備事業奨励交付金	3,200,000	3,000,000	6.7%	浄化槽設置整備事業(P166)	県算定基準

4目 農林水産業費県補助金(決算書頁:P50)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和4年度	令和3年度			
農業委員会費交付金	1,427,000	1,410,000	1.2%	委員会運営経費(P170)	県算定基準
経営所得安定対策推進事業費補助金	3,442,839	297,000	1059.2%	水田営農活性化事業(P172)	県算定基準
農地環境保全向上対策事業費補助金	622,522	622,522	0.0%	農業振興事業(P172)	県算定基準
農地利用最適化交付金	37,576	0	皆増	事務局運営経費(P170)	県算定基準

5目 商工費県補助金(決算書頁:P50)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和4年度	令和3年度			
消費者行政活性化補助金	2,044,477	1,862,780	9.8%	職員人件費(P174) 消費者行政推進事業(P178)	県算定基準

6目 土木費県補助金(決算書頁:P50)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和4年度	令和3年度			
建築動態統計調査交付金	10,110	10,620	△ 4.8%	建築指導業務経費(P182)	県算定基準

7目 教育費県補助金(決算書頁:P50)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和4年度	令和3年度			
さわやか相談員配置事業助成金	4,069,000	4,035,000	0.8%	職員人件費(P204)	補助率1/2
学校事務補助員配置事業補助金	5,406,000	9,247,000	△ 41.5%	職員人件費(P204)	県算定基準

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和4年度	令和3年度			
学校応援団推進事業補助金	366,000	596,000	△ 38.6%	教育振興業務経費(P208)	補助率2/3
放課後子供教室推進事業補助金	2,550,000	3,918,500	△ 34.9%	放課後子供教室運営事業(P222)	補助率1/3
埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金	557,000	628,000	△ 11.3%	職員人件費(P218) 文化財保護事業(P224)	補助率1/4

3項 委託金

1目 総務費委託金(決算書頁:P50)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和4年度	令和3年度			
地域人権啓発活動活性化事業委託金	90,000	100,000	△ 10.0%	人権推進啓発事業(P94)	
徴税费委託金	123,301,258	122,182,460	0.9%	職員人件費(P98)	
在外選挙人名簿登録委託金	6,580	708	829.4%	事務局運営経費(P106)	
参議院議員通常選挙費委託金	23,281,611	0	皆増	参議院議員通常選挙事業(P108)	事業に係る経費
埼玉県議会議員一般選挙費委託金	7,370,000	0	皆増	埼玉県議会議員一般選挙事業(P110)	事業に係る経費
学校基本調査委託金	2,002	2,338	△ 14.4%	基幹統計調査事業(P112)	調査に係る事務経費
埼玉県人口統計調査委託金	28,683	10,082	184.5%	職員人件費(P110) 基幹統計調査事業(P112)	調査に係る事務経費
住宅・土地統計調査単位区設定委託金	491,297	0	皆増	基幹統計調査事業(P112)	調査に係る事務経費
就業構造基本調査委託金	613,411	0	皆増	職員人件費(P110) 基幹統計調査事業(P112)	調査に係る事務経費
経済センサス調査区管理委託金	1,727	3,389	△ 49.0%	基幹統計調査事業(P112)	調査に係る事務経費

2目 衛生費委託金(決算書頁:P52)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和4年度	令和3年度			
彩の国環境保全交付金	143,000	136,000	5.1%	公害対策事業 (P160)	県算定基準
アライグマ個体分析調査業務委託金	267,520	363,660	△26.4%	環境衛生業務経費 (P158)	県との契約額

3目 土木費委託金(決算書頁:P52)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和4年度	令和3年度			
建築基準法施行事務費委託金	7,160	7,160	0.0%	建築指導業務経費 (P182)	県との契約額
県道整備事業委託金	454,025	382,332	18.8%	駅東口開発推進事業 (P196)	県との契約額

16款 財産収入

1項 財産運用収入

1目 財産貸付収入(決算書頁:P52)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和4年度	令和3年度			
坂田地区公共施設等用地貸付料	29,927,100	29,927,100	0.0%	坂田コミュニティセンター運営経費 (P80) 管理運営経費(図書館) (P228)	

20款 諸収入

3項 貸付金元利収入

1目 労働費貸付金元利収入(決算書頁:P56)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和4年度	令和3年度			
勤労者住宅資金貸付金預託金回収分	50,000,000	50,000,000	0.0%	勤労者福祉推進事業 (P168)	

2目 商工費貸付金元利収入(決算書頁:P56)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和4年度	令和3年度			
特別小口資金預託金回収分	16,500,000	16,500,000	0.0%	商工振興事業 (P176)	

5項 雑入

1目 雑入(決算書頁:P56)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和4年度	令和3年度			
市町村振興協会交付金	24,893,000	24,129,000	3.2%	福祉医療費支給事業(P134)	
公立保育所給食代	13,122,240	12,431,420	5.6%	管理運営経費(保育所)(P136)	
障害児通所給付費	48,547,238	45,861,679	5.9%	いずみの学園管理運営経費(P142)	
有価物処分料	38,956,873	20,794,931	87.3%	塵芥収集事業(P164)	
学校給食費徴収金	251,122,223	256,795,582	△ 2.2%	学校給食業務経費(P236)	

21款 市債

1項 市債

1目 総務債(決算書頁:P62)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和4年度	令和3年度			
交通安全施設整備事業債	1,200,000	3,700,000	△ 67.6%	市民安全対策業務経費(P82)	充当率90%
道路照明灯更新事業債	25,500,000	10,700,000	138.3%	市民安全対策業務経費(P82)	充当率90%
旧土地区画整理組合事務所解体事業債	4,300,000	0	皆増	財産管理業務経費(P86)	充当率90%

2目 民生債(決算書頁:P62)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
	令和4年度	令和3年度			
地域福祉活動センター大規模改修事業債	322,200,000	55,100,000	484.8%	地域福祉活動センター大規模改修事業(P118)	充当率100%
総合福祉センター昇降機改修事業債	2,200,000	0	皆増	高齢者いきがい対策事業(P126)	充当率100%
地域福祉活動センター大規模改修事業債(逡次繰越分)	122,500,000	0	皆増	地域福祉活動センター大規模改修事業(逡次繰越分)(P118)	充当率100%
いずみの学園整備事業債	10,400,000	0	皆増	いずみの学園整備事業(P144)	充当率90%

3目 農林水産事業債(決算書頁:P62)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和4年度	令和3年度			
農村広場倉庫解体事業債	10,800,000	0	皆増	農政業務経費(P172)	充当率95%

4目 土木債(決算書頁:P62)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和4年度	令和3年度			
道路整備事業債	139,100,000	102,100,000	36.2%	道路維持修繕事業(P184) 愛宕東線整備事業(P186) 道路新設改良事業(P186) 環境センター周辺対策事業(P186)	充当率90%
道路整備事業債 (繰越明許費分)	12,600,000	34,400,000	△63.4%	道路維持修繕事業 (繰越明許費分)(P186)	充当率100%
河川浚渫事業債	75,200,000	0	皆増	河川維持管理事業(P188) 中小水路維持管理事業(P188) 都市下水路業務経費(P194)	充当率100%
調整池整備事業債	160,500,000	135,000,000	18.9%	土地区画整理推進事業(P194)	充当率100%
駅東口開発事業債	65,300,000	182,500,000	△64.2%	駅東口開発推進事業(P196)	充当率90%
駅東口開発事業債 (繰越明許費分)	37,400,000	60,200,000	△37.9%	駅東口開発推進事業 (繰越明許費分)(P198)	充当率90%

5目 教育債(決算書頁:P62)

(単位:円)

説明	決算額		増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
	令和4年度	令和3年度			
学校用地取得事業債	83,200,000	0	皆増	小学校整備事業(P212)	充当率100%
体育館空調設備整備事業債	15,000,000	0	皆増	小学校整備事業(P212)	充当率100%
川田谷生涯学習センター大規模改修事業債	79,000,000	0	皆増	川田谷生涯学習センター大規模改修事業(P230)	充当率90%~100%

7-3 行政財産使用料（13款 使用料及び手数料 1項 使用料）

1目 総務使用料

(単位：円)

節	令和4年度	令和3年度	担 当 課	決 算 書
総務管理使用料	2,740,858	1,584,694		
東京電力電柱等	97,230	95,930	契 約 管 財 課	P36
N T T電話柱等	12,490	13,200		
光ケーブル	5,940	5,705		
自動販売機 8台	596,147	557,180		
郵便差出箱	1,120	1,120		
現金自動預金支払機	191,500	181,776		
証明写真機	88,379	80,833		
組合事務所	28,570	24,131		
本庁舎カフェ	13,846	10,760		
公衆電話	1,400	1,400		
テレビ共聴用鋼管柱	700	700		
赤堀一丁目鉄塔	90,624	81,912		
東京電力電柱等	4,500	4,500		
N T T電話柱	1,110	1,110		
自動販売機 4台	288,000	288,000		
郵便差出箱	560	560		
市民ホールカフェ	1,210,436	130,279		
市民ホール福祉の店	7,336	4,628		
東京電力支線	970	970	安 心 安 全 課	
自動販売機 1台	72,000	72,000		
バス停留所	28,000	28,000		

2目 民生使用料

(単位：円)

節	令和4年度	令和3年度	担 当 課	決 算 書
社会福祉使用料	1,309,126	510,888		
自動販売機 1台	72,000	108,000	社 会 福 祉 課	P36
分庁舎用地	95,700	114,888		
地域福祉活動センター	397,901	0		
在宅医療連携センター	71,505	0		
訪問看護ステーション	384,020	0		
自動販売機 4台	288,000	288,000		
児童福祉使用料	3,370	0		
東京電力電柱等	3,000	0	保 育 課	P36
N T T電話柱	370	0		

3目 衛生使用料

(単位：円)

節	令和4年度	令和3年度	担 当 課	決 算 書
保 健 衛 生 使 用 料	2,840	2,157		P36
公衆電話	2,840	2,157	健 康 増 進 課	

4目 労働使用料

(単位：円)

節	令和4年度	令和3年度	担 当 課	決 算 書
勞 働 使 用 料	190	190		P36
テレビ共聴用鋼管柱	100	100	産 業 観 光 課	
共架電線	90	90		

5目 土木使用料

(単位：円)

節	令和4年度	令和3年度	担 当 課	決 算 書
土 木 管 理 使 用 料	181,940	156,449		P36
東京電力電柱等	1,200	1,200	道 路 河 川 課	
N T T電話柱等	17,540	7,049		
自動販売機 2台	144,000	144,000		
携帯電話無線基地局	19,200	4,200		
河 川 使 用 料	1,963,500	1,963,500		
水上ソーラーパネル	1,963,500	1,963,500	道 路 河 川 課	
都 市 計 画 使 用 料	1,062,956	1,071,549		
自動販売機 19台	990,600	990,600	市 街 地 整 備 課	
郵便差出箱	1,680	1,680		
東京電力電柱等	1,700	1,700	駅 東 口 整 備 推 進 課	
N T T電話柱	370	370		
事業者作業ヤード等	68,606	77,199		

6目 教育使用料

(単位：円)

節	令和4年度	令和3年度	担 当 課	決 算 書
教 育 総 務 使 用 料	43,200	43,200		P36
東京電力電柱等	37,920	37,920	教 育 総 務 課	
N T T電話柱等	970	970		
テレビ共聴用鋼管柱等	3,700	3,700		
光ケーブル	610	610		
小 学 校 使 用 料	79,340	79,340		
東京電力電柱等	66,270	66,270	教 育 総 務 課	
N T T電話柱等	12,150	12,150		
テレビ共聴用鋼管柱等	920	920		

(単位：円)

節	令和4年度	令和3年度	担 当 課	決 算 書
中 学 校 使 用 料	48,080	48,080		P36
東京電力電柱等	45,410	45,410	教 育 総 務 課	
N T T 電 話 柱 等	460	460		
テ レ ビ 共 聴 用 鋼 管 柱 等	300	300		
光 ケーブル	1,910	1,910		
社 会 教 育 使 用 料	144,560	144,560		
自動販売機 1台	72,000	72,000	公 民 館	
自動販売機 1台	72,000	72,000	歴 史 民 俗 資 料 館	
郵便差出箱	560	560		
保 健 体 育 使 用 料	1,015,808	1,015,808		
自動販売機 14台	1,008,000	1,008,000	生 涯 学 習 ・ ス ポ ー ツ 推 進 課	
公衆電話	1,400	1,400		
タクシーコール	6,408	6,408		

8 主な歳出予算の執行状況

1 款 議会費

1 項 議会費

(単位：円)

1 目 議会費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
議会運営経費	164,086,011	164,037,094	議会事務局	P66
事業概要及び主な事業内訳 ○「おけがわ市議会だより」の発行 1,835,575円 議会の審議状況を広く周知するため、定例会ごとに「おけがわ市議会だより」を発行し、全世帯に配布した。 年4回発行 平均発行ページ 14ページ 平均発行部数 26,500部 ○会議録作成委託 3,623,565円 定例（臨時）会及び委員会の正確な記録保存を図るため、会議録の作成を委託した。 1回20部 4回作成（定例会4回、臨時会0回） ○議会中継システム委託 1,468,500円 議会の透明性を高めるため、本会議等の映像のインターネット配信、編集を委託するとともに、本庁舎内放送を実施した。 ○政務活動費交付金 3,849,235円 議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部を交付した。 （参考：P63 1. 議会の構成、2. 市議会開催状況、3. 委員会開催状況）				

2 款 総務費

(単位：円)

1 項 総務管理費

3 目 自治振興費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
坂田コミュニティセンター運営経費	86,700,563	84,783,086	自治振興課	P80
事業概要及び主な事業内訳 市民の交流や活動等コミュニティの醸成を図り、地域社会の発展に寄与することを目的に設置した坂田コミュニティセンターを桶川まちづくり共同事業体に委託し、運営した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
市民ホール事業	155,493,811	138,168,000	自治振興課	P80
事業概要及び主な事業内訳 市民文化・芸術活動の拠点、地域文化創造の場として各種事業を展開する市民ホールについて、施設の維持管理及び運営を桶川地域文化振興共同事業体に委託した。 また、令和4年度は、舞台音響設備の出力制御盤の不具合により設備を更新し、共有設備である冷暖房を行うための設備（冷温水発生機）の修繕に伴う市負担分を埼玉県へ支払った。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
地方創生地域支援事業	5,555,000	6,668,066	桶川飛行学校 平和祈念館	P80
事業概要及び主な事業内訳 平和を発信する施設として、ホームページ等の媒体で発信するため、旧熊谷陸軍飛行学校桶川分教場の歩みと建物群、また、戦争体験者からの伝言を記録した映像の制作を委託した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
ウクライナ避難者支援事業	425,600	0	自治振興課	P82
事業概要及び主な事業内訳 ロシアによるウクライナ侵攻に伴う、ウクライナからの避難者に対し支援を行った。				

(単位：円)

4目 市民安全対策費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
市民安全対策業務経費	110,488,001	88,256,355	安心安全課	P82
事業概要及び主な事業内訳 ○道路照明灯更新工事 29,010,631円 道路照明灯の電気使用量の削減や、CO2の削減による環境負荷の軽減等を図るため、道路照明灯のLED化を実施した。更新数 127基 ○交通安全施設工事 11,941,600円 交通事故を防止するため、各種交通安全施設の整備を実施した。また、小中学校等の通学路の安全を確保するために、市道第1197号線ほか1路線にグリーンベルト等を設置した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
自転車対策事業	52,470,719	54,076,840	安心安全課	P82
事業概要及び主な事業内訳 ○自転車駐車場管理等委託 48,736,519円 公共の場所における自転車の放置を防止するため、自転車放置整理区域内の放置防止指導、放置自転車の保管・撤去作業などの放置自転車対策を委託した。また、自転車駐車場の管理運営を委託した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
交通対策事業	84,437,996	84,110,376	安心安全課	P84
事業概要及び主な事業内訳 ○市内循環バス運行委託 83,549,936円 交通空白地域の解消を図るため、市内循環バスの運行を委託した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
地方創生地域支援事業	7,400,000	6,500,000	安心安全課	P84
事業概要及び主な事業内訳 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける状況において、バス、タクシー運行事業者の事業継続を支援するため、支援金を支給した。 支給実績 バス事業者 5法人 タクシー事業者 3法人				

(単位：円)

7目 財産管理費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
地方創生地域支援事業	981,202	7,338,097	契約管財課	P90
事業概要及び主な事業内訳 公共施設における新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るため、消毒液等を購入した。				

9目 企画費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
総合振興計画策定事業	13,784,900	113,200	企画調整課	P92
事業概要及び主な事業内訳 本市のまちづくりと行政運営の方向性を示す計画として第六次総合計画を策定した。				

13目 災害対策費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
防災業務経費	12,076,602	10,847,673	安心安全課	P94
事業概要及び主な事業内訳 ○地域防災計画策定事業 3,520,000円 近年の災害の教訓など最新の知見を取り入れ、最新の法令、県地域防災計画に基づき、地域防災計画を改訂した。				

2項 徴税费

2目 賦課徴収費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
地方創生地域支援事業	13,530,000	0	税務課	P102
事業概要及び主な事業内訳 税関連システムデジタル化の推進を図るため、住民税及び固定資産税に係るシステム構築を委託した。				

3項 戸籍住民基本台帳費

(単位：円)

1目 戸籍住民基本台帳費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
窓口業務経費	22,125,517	46,229,733	市民課	P104
事業概要及び主な事業内訳 住民票などの各種証明書の交付、戸籍届書の受付業務、印鑑登録事務、転入・転出等の住民基本台帳事務、パスポートの申請・受付業務やマイナンバーカードの交付事務を実施した。 (参考：P64 1.市民課窓口主要届出件数、2.市民課窓口証明書発行件数)				

3款 民生費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
重層的支援体制整備事業	263,611,948	0	社会福祉課	P116,118
			障害福祉課	P122
			子ども未来課	P130,134
			高齢介護課	P126,128
			健康増進課	P148
事業概要及び主な事業内訳 地域生活に課題を抱える住民及びその世帯に対する支援と合わせて、地域住民等による地域福祉の推進のために必要な環境を一体的かつ重層的に整備する「重層的支援体制整備事業」を実施した。 各課の主な事業 ●社会福祉課 (P116) 地域福祉推進事業 総合相談委託 12,348,207円 (P118) 生活困窮者自立支援事業 生活困窮者自立支援事業委託 14,996,654円の一部 ●障害福祉課 (P122) 障害者生活支援業 相談支援センター事業委託21,895,776円の一部 (P122) 障害者生活支援業 障害者地域活動支援センター補助金49,785,325円の一部 ●子ども未来課 (P130) 職員人件費(子育てコンシェルジュ分) 12,771,182円 (P134) 子育て支援センター事業(地域子育て支援拠点事業分) 10,038,279円 ●高齢介護課 (P126) 地域介護予防活動支援事業 1,734,677円 (P128) 地域包括支援センター運営事業 83,051,945円 (P128) 生活支援体制整備事業 10,976,160円 ●健康増進課 (P148) 職員人件費(母子保健コーディネーター分) 3,474,116円 ※ () 内のページは決算書				

1 項 社会福祉費

(単位：円)

1 目 社会福祉総務費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
地域福祉推進事業	124,682,018	103,205,377	社会福祉課	P116
事業概要及び主な事業内訳				
○ 総合相談委託 12,348,207円 福祉に関する複雑化、複合化した相談を包括的に受け止め、課題を整理し、関係機関と協働した支援を実施するため、福祉総合相談窓口業務の一部を委託した。				
○ 地域福祉活動センター管理委託 27,567,000円 地域福祉活動の拠点となる場を提供するとともに、住みよい地域社会の形成を図るため、地域福祉活動センターの管理運営を委託した。				
○ 社会福祉協議会補助金 5,106,400円 地域福祉活動の推進、在宅福祉サービスなどの地域福祉事業を行う社会福祉協議会を支援するため、運営費の一部を補助した。				
○ 社会福祉協議会交付金 79,119,000円 社会福祉協議会の職員人件費等に要する費用を交付した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
生活困窮者自立支援事業	28,281,037	37,958,271	社会福祉課	P118
事業概要及び主な事業内訳				
○ 住居確保給付金 6,301,100円 離職等により経済的に困窮し、住居を失うおそれがある方に対し、再就職を支援するため、住居確保給付金を給付した。支給人数 48人				
○ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 6,960,000円 新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯を支援するため、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
特別会計繰出事業	619,470,602	509,002,968	保険年金課	P118
事業概要及び主な事業内訳				
○ 国民健康保険保険基盤安定繰出金 247,073,461円 被保険者の保険税負担の緩和及び財政基盤の安定化を図るため、被保険者の保険税軽減相当額及び軽減対象となった一般被保険者数に応じた平均保険税額の一定割合を国民健康保険特別会計へ繰り出した。				
○ 国民健康保険未就学児均等割軽減繰出金 3,146,141円 未就学児のいる家庭の保険税負担の緩和を図るため、未就学児に係る保険税均等割額の2分の1相当額を国民健康保険特別会計へ繰り出した。				
○ 国民健康保険特別会計繰出金 369,251,000円 国民健康保険特別会計に対して、職員給与費等を繰り出した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
地域福祉活動センター大規模改修事業	484,096,020	61,300,000	社会福祉課	P118
事業概要及び主な事業内訳 施設の長寿命化を図るとともに、地域福祉の推進を図るため、地域福祉活動センターの大規模改修工事を実施した。 現年分 347,867,020円 通次繰越分 136,229,000円				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
住民非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	176,358,984	481,154,367	社会福祉課	P118
事業概要及び主な事業内訳 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税均等割非課税世帯や家計急変のあった世帯を対象に住民税非課税世帯等臨時特別給付金を支給した。 現年分 77,451,097円 729世帯 繰越明許費分 98,907,887円 965世帯				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	306,596,033	0	社会福祉課	P120
事業概要及び主な事業内訳 電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯や家計急変のあった世帯を対象に、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金を支給した。支給件数 5,943世帯				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
地方創生地域支援事業	61,600,000	65,039,288	高齢介護課 障害福祉課 子ども未来課	P120
事業概要及び主な事業内訳 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける状況において、介護施設や障害児・者施設の継続的なサービス提供を支援するため、支援金を支給した。 支給実績 介護施設 54法人 障害児・者施設 23法人				

(単位：円)

2目 障害者福祉費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
障害者介護・訓練等給付事業	1,240,843,386	1,097,412,233	障害福祉課	P122
事業概要及び主な事業内訳				
○ 障害者ホームヘルプ給付費 149,046,101円 障害者の在宅での生活全般を支援するため、障害者のホームヘルプサービス費の給付を行った。				
○ 障害者施設訓練等給付費 841,074,660円 障害者の自立した日常生活・社会生活・就労等に向けて、昼間の生活活動の場である通所施設や入所施設等の利用にかかるサービス費の給付を行った。				
○ 障害者グループホーム給付費 220,977,747円 日常生活の援助等を行い、自立した生活の助長を支援するため、障害者グループホームのサービス費を給付した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
障害者生活支援事業	392,132,011	393,382,844	障害福祉課	P122
事業概要及び主な事業内訳				
○ 相談支援センター事業委託 21,895,776円 障害者等からの相談に応じ、情報提供及びこの他の障害福祉サービスの利用を支援するため、相談支援センター及び基幹相談支援センター事業の実施を委託した。				
○ 障害者地域活動支援センター補助金 49,785,325円 障害者の地域における生活支援の強化を図るため、相談支援事業・地域活動支援センター事業を行う事業者の運営費を補助した。				
○ 重度心身障害者医療費扶助 131,932,441円 重度心身障害者（身体障害者手帳1・2・3級又は療育手帳(A)・A・B及び精神保健福祉手帳1級と2級の一部の所有者）の保健の向上と福祉の増進を図るため、医療費の一部を支給した。 対象者1,333人				

3目 老人福祉費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
老人福祉業務経費	222,860	0	高齢介護課	P124
事業概要及び主な事業内訳				
○ 成年後見制度利用促進検討委員謝礼 134,000円 成年後見制度の利用促進を図るため、中核機関の設置に向けて当市のあり方を検討した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
在宅福祉サービス事業	9,318,715	8,656,471	高齢介護課	P124
事業概要及び主な事業内訳 ○要介護老人手当 5,470,000円 経済的負担の軽減と福祉の増進を図るため、要介護状態にある高齢者に手当を支給した。 実人員 126人 手当額 月額5,000円				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
高齢者いきがい対策事業	74,521,961	71,183,962	高齢介護課	P126
事業概要及び主な事業内訳 ○老人福祉センター管理運営委託 50,300,000円 高齢者の健康の増進、教養の向上を目的とした施設である老人福祉センターの管理運営を社会福祉協議会に委託した。 ○いきいき健康農園事業 3,314,257円 高齢者の健康を維持し、生きがいを高めるため、いきいき健康農園を貸し出した。 9カ所 283区画 ○総合福祉センター昇降機改修設計委託 2,288,000円 昇降機の長寿命化を図るため、改修工事の設計を委託した。 ○シルバー人材センター交付金 17,878,000円 高齢者に対する就業の確保と提供を図るシルバー人材センターの運営に要する費用の一部を交付した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
地域介護予防活動支援事業	1,734,677	0	高齢介護課	P126
事業概要及び主な事業内訳 ○一般介護予防事業委託 132,000円 介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための講座を実施した。 ○通いの場づくり事業補助金 1,597,277円 地域の通いの場の運営を支援するため、補助金を交付した。 補助団体数24団体				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
地域包括支援センター運営事業	83,051,945	0	高齢介護課	P128
事業概要及び主な事業内訳 ○地域包括支援センター運営事業委託 82,252,711円 高齢者の生活の支援等を行うため、地域包括支援センター運営事業を4か所の法人へ委託し、高齢者への総合支援業務等を実施した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
生活支援体制整備事業	10,976,160	0	高齢介護課	P128
事業概要及び主な事業内訳 地域包括ケアシステムにおける生活支援体制を整備するため、生活支援コーディネーターを配置し、地域資源の把握、課題の抽出、担い手の育成等を行った。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
介護保険支援事業	1,015,102,455	986,521,418	高齢介護課	P128
事業概要及び主な事業内訳 ○ 居宅サービス利用料軽減事業助成金 28,626,455円 介護（予防）サービス利用料の負担軽減を図るため、低所得者に対して利用料を助成した。 延件数 7,731件 ○ 低所得者介護保険料軽減繰出金 72,004,000円 低所得者支援として、第1号被保険者のうち、介護保険料の所得段階が第1段階から第3段階に該当する方に対し、介護保険料の一部を軽減するため繰り出した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
後期高齢者医療制度事業	1,012,537,355	982,975,743	保険年金課	P128
事業概要及び主な事業内訳 ○ 後期高齢者医療療養給付費負担金 759,329,634円 後期高齢者医療制度の運営を行うため、療養給付費の一部を埼玉県後期高齢者医療広域連合に対して負担した。 ○ 後期高齢者医療保険基盤安定繰出金 176,810,140円 被保険者の保険料負担の緩和を図るため、被保険者の保険料軽減相当額を後期高齢者医療特別会計へ繰り出した。 ○ 後期高齢者医療特別会計繰出金 58,160,000円 後期高齢者医療特別会計に対して、職員給与費等を繰り出した。				

2項 児童福祉費

(単位：円)

1目 児童福祉総務費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
児童入所支援事業	1,605,348,310	1,529,311,472	保育課	P132
<p>事業概要及び主な事業内訳</p> <p>保護者の子育て及び就労等を支援するため、児童を受け入れる保育施設に対する支援等を行った。(参考：P64 1.保育所入所状況)</p> <p>なお、令和4年度は、保育士等処遇改善事業として、保育士、幼稚園教諭等の処遇改善を図るとともに、保育補助者雇上強化事業として、保育士の業務負担軽減及び離職防止を図るため、保育士資格を持たない保育補助者を雇い上げる経費の一部を補助した。</p>				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
障害児通所支援事業	305,153,527	300,001,717	子ども未来課	P132
<p>事業概要及び主な事業内訳</p> <p>○障害児通所給付費 304,652,157円</p> <p>生活能力の向上のための療育を目的とした、児童発達支援及び放課後等デイサービス等の障害児通所支援に要する費用の給付を行った。</p>				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
ひとり親家庭等自立支援事業	192,943,757	187,827,760	子ども未来課	P134
<p>事業概要及び主な事業内訳</p> <p>○ひとり親家庭等自立支援給付金 5,162,777円</p> <p>ひとり親家庭の母又は父に対し、経済的な自立を図るため、資格取得等を支援する給付金を支給した。</p> <p>自立支援教育訓練給付金 2人 高等職業訓練促進給付金 5人</p> <p>○児童扶養手当費 187,780,980円</p> <p>離婚によるひとり親家庭や、父又は母に障害のある世帯に対し、生活の安定と自立を支援するため、児童扶養手当を支給した。支給世帯数 353世帯</p>				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
福祉医療費支給事業	287,799,105	271,122,340	子ども未来課	P134
事業概要及び主な事業内訳				
○こども医療費扶助 256,845,947円 子どもの医療を容易に受けられるようにするため、0歳から満18歳（以後最初の3月31日まで）までの子どもを対象に、医療費を支給した。 対象者数 10,036人				
○ひとり親家庭等医療費扶助 30,953,158円 ひとり親家庭等の生活安定と自立を支援するため、医療費を支給した。 対象者数 959人				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
子育て支援センター事業	10,407,919	11,281,968	子ども未来課	P134
事業概要及び主な事業内訳				
子育て家庭を支援するため、地域子育て支援拠点事業（交流の場の提供、育児相談、子育てに関する情報提供、子育てサークルの支援等）及び子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）を実施した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	51,148,927	49,048,922	子ども未来課	P136
事業概要及び主な事業内訳				
新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、低所得の子育て世帯を支援するため、給付金を支給した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
地方創生地域支援事業	277,627,354	9,500,000	子ども未来課 保育課	P136
事業概要及び主な事業内訳				
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける状況において、子育て支援施設、保育施設、子ども食堂及び子育て世帯の保護者に対する支援を行った。 幼児教育・保育事業者等支援金 14,400,000円 子ども食堂等支援金 1,800,000円 子育て世帯支援給付金 260,610,000円				

(単位：円)

2目 児童措置費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
児童手当支給事業	977,805,000	1,011,770,000	子ども未来課	P136
事業概要及び主な事業内訳 家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、中学校修了前までの児童を対象に児童手当を支給した。対象児童数 7,679人				

3目 保育所費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
管理運営経費（繰越明許費分）	1,996,871	0	保育課	P140
事業概要及び主な事業内訳 保育所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、必要な衛生用品等を購入した。				

5目 放課後児童クラブ費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
管理運営経費	90,370,771	100,506,740	保育課	P140
事業概要及び主な事業内訳 保護者が就労等により昼間家庭にいないことが常態である児童を対象に、健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営及び支援を行った。 (参考：P65 1. 放課後児童クラブ入室所状況)				

6目 児童発達支援センター費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
いずみの学園整備事業	10,579,800	0	児童発達支援センター いずみの学園	P144
事業概要及び主な事業内訳 老朽化対策と併せ、水害危険度の低い安全な場所への移転整備をするため、新築工事設計を委託した。				

3項 生活保護費

(単位：円)

2目 扶助費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
生活保護事業	1,178,624,113	1,175,460,036	社会福祉課	P146
事業概要及び主な事業内訳 生活に困窮する世帯に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、生活の安定と自立の助長を図った。 (参考：P66 1. 年度末被保護世帯人員状況 2. 年間被保護世帯人員状況(延べ数))				

4款 衛生費

1項 保健衛生費

1目 保健衛生総務費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
保健センター管理運営経費	64,959,362	16,988,309	健康増進課	P150
事業概要及び主な事業内訳 ○ 消耗品費 42,393,969円 新型コロナウイルスに感染し、自宅療養をする方へ応援セット(食糧・生活物資)及び抗原定性検査キットを購入し配布した。 応援セット配布実績 3,907セット 抗原定性検査キット購入実績 23,700本 ○ 支援物資配送委託 4,878,500円 新型コロナウイルスに感染し、自宅療養する方へ支援物資を配布するため、配送委託を実施した。 配達実績 139日間				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
地方創生地域支援事業	67,500,000	0	健康増進課	P152
事業概要及び主な事業内訳 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける状況において、医療機関等の継続的なサービス提供を支援するため、支援金を支給した。 支給実績 97医療機関				

(単位：円)

2目 予防費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
予防接種事業	209,083,966	186,627,468	健康増進課	P152
事業概要及び主な事業内訳 感染症を予防するため、法定予防接種を実施し、任意予防接種費用を助成した。 また、令和4年度から子宮頸がんワクチンの個別推奨を再開するとともに、带状疱疹ワクチン接種に係る経費の一部を助成した。 <ul style="list-style-type: none"> ・法定予防接種の実施 BCG、四種混合、二種混合、不活化ポリオ、麻しん風しん混合、日本脳炎、ヒブ、小児肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、B型肝炎、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、ロタ ・任意予防接種費用の助成 インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、带状疱疹 				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
新型コロナワクチン接種事業	610,109,312	753,183,005	健康増進課	P154
事業概要及び主な事業内訳 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び重症化予防の観点から、ワクチン接種の機会を提供するため、接種券の作成やコールセンター業務委託、ワクチンの配送業務等、新型コロナワクチンの接種に関する業務を実施した。 現年分 541,723,905円 繰越明許費分 68,385,407円				

3目 母子健康管理費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
母子保健事業	50,621,890	58,099,465	健康増進課	P156
事業概要及び主な事業内訳 妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制の更なる充実を図るため、新たに産婦健診の助成をするとともに従来の訪問型産後ケアを拡充し、医療機関において宿泊型とデイサービス型を実施した。				

4目 保健対策費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
生活習慣病対策事業	53,247,910	54,535,478	健康増進課	P158
事業概要及び主な事業内訳 生活習慣病の予防と早期発見のため、各種の健康診査を実施した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
精神保健推進事業	970,454	1,002,872	健康増進課	P158
事業概要及び主な事業内訳 弁護士、司法書士、社会福祉士及び精神保健福祉士等による総合相談会を開催し、「経済・生活問題」や「不眠など、こころの健康問題」等の複数の悩みを抱える住民に対してワンストップで相談支援を実施した。				

2項 清掃費

2目 塵芥処理費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
塵芥収集事業	290,731,274	290,586,405	環境センター	P164
事業概要及び主な事業内訳 ○ ゴミ収集運搬委託 234,168,000円 燃やせるごみ、金属・ガラス・乾電池、プラスチック、その他ごみ、紙製の容器と包装紙の収集及び運搬業務を委託した。 ○ 資源ごみ収集運搬委託 46,332,000円 古着・新聞紙・雑誌・段ボール・紙パックの収集及び運搬業務を委託した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
一般廃棄物処分事業	677,495,069	659,416,954	環境センター	P166
事業概要及び主な事業内訳 ○ 可燃ごみ処理委託 440,983,964円 近隣団体及び民間事業所に可燃ごみの処理を委託した。 ○ 不燃性残渣処分委託 80,759,360円 リサイクルできない粗大残渣、その他ごみ、汚泥等の不燃性残渣の処分を委託した。 ○ 資源ごみ等処理委託 18,225,780円 大型木製品やリサイクルセンターより排出されるビン等の処分を委託した。 ○ 容器包装類等選別処理委託 134,739,186円 容器包装リサイクル法に基づき、紙製容器包装ごみの選別・圧縮・梱包・保管等、プラスチック類の運搬・選別・圧縮・梱包・保管及び残渣物の処分を委託した。				

(単位：円)

3目 し尿処理費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
一部事務組合負担事業	54,634,000	55,055,000	環境対策推進課	P166
事業概要及び主な事業内訳 上尾市、桶川市、伊奈町の2市1町で構成する上尾、桶川、伊奈衛生組合のし尿処理施設運営に要する経費の一部を負担した。				

5款 労働費

1項 労働諸費

1目 労働諸費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
勤労者福祉推進事業	50,153,312	50,155,909	産業観光課	P168
事業概要及び主な事業内訳 ○勤労者住宅資金貸付金預託金 50,000,000円 勤労者の持家取得促進のため、預託額の5倍の範囲内で融資できるよう貸付原資を預託した。 利用状況 4件 融資残高 6,266千円				

6款 農林水産業費

1項 農業費

3目 農業振興費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
地方創生地域支援事業	1,652,300	0	農政課	P172
事業概要及び主な事業内訳 農業水利施設を管理する組合等の団体に対して、電気料金の負担軽減を図るために電気料金の一部を補助した。 支給件数5件				

7款 商工費

1項 商工費

1目 商工総務費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
道の駅推進事業	27,796,566	1,776,434	道の駅整備課	P176
事業概要及び主な事業内訳 ○整備事業者選定等支援委託 25,300,000円 道の駅の設計・建設から維持管理・運営を一体で行う事業者の選定に係る、公募から契約までの一連の業務の支援を委託した。				

(単位：円)

2目 商工振興費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
商工振興事業	54,740,951	49,960,012	産業観光課	P176
事業概要及び主な事業内訳 ○ 商工会経営改善普及事業補助金 11,812,047円 商工会支援促進のため、商工会職員の人件費の一部を補助した。 ○ 住宅リフォーム資金補助金 11,445,000円 地域経済の活性化及び住宅環境の向上を図るため、工事費の5%（上限10万円）及び び塀等のリフォーム工事のうち撤去・処分費用の50%（上限10万円）を補助した。 補助件数 170件 ○ 特別小口資金預託金 16,500,000円 中小企業者振興のため、預託額の20倍の範囲内で融資できるよう貸付原資を預託 した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
地方創生地域支援事業	120,350,946	45,615,803	産業観光課	P178
事業概要及び主な事業内訳 家計の支援と消費喚起を促し、市内経済の相乗的な回復を図るため、桶川市内共 通お買い物券の発行・管理・換金等に係る業務を桶川市商工会に委託した。				

8款 土木費

2項 道路橋梁費

2目 道路維持費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
道路維持修繕事業	206,164,173	163,510,053	道路河川課	P184
事業概要及び主な事業内訳 ○ 舗装修繕工事 73,761,600円 安全な道路環境を維持するため、市道4号線ほか6路線の修繕工事を実施した。 ○ 未就学児安全対策事業 3,014,000円 未就学児の安全な通行を確保するため、市道2080号線ほか1路線の安全対策工 事を実施した。 ○ 通学路安全対策事業 9,680,000円 通学路安全総点検に基づき、市道1232号線の安全対策工事を実施した。				

(単位：円)

3目 道路新設改良費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
愛宕東線整備事業	15,653,000	0	市街地整備課	P186
事業概要及び主な事業内訳 歩行者等の安全を確保するため、愛宕東線の整備に係る測量、設計委託を実施した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
道路新設改良事業	43,585,106	26,297,204	道路河川課	P186
事業概要及び主な事業内訳 歩行者や自転車の安心安全な通行を確保するため、市道1-4号線ほか6路線の測量委託、設計委託及び道路改良工事等を実施した。 測量委託 市道1-4号線ほか2路線 設計委託 市道3011号線ほか2路線 道路改良工事 市道4498号線				

3項 河川費

2目 河川維持費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
河川維持管理事業	63,976,636	11,914,736	道路河川課	P188
事業概要及び主な事業内訳 ○河川浚渫推進事業 57,038,300円 現況河道の流下能力を確保し、浸水被害等の軽減を図るため、高野戸川浚渫設計委託及び石川川浚渫工事を実施した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
中小水路維持管理事業	51,886,681	25,391,592	道路河川課	P188
事業概要及び主な事業内訳 ○河川浚渫推進事業 14,850,000円 調整池等の調整可能容量を確保し、浸水被害等の軽減を図るため、江川流域水路浚渫設計、舎人調整池浚渫設計委託を実施した。 ○目沢排水路治水対策事業 12,650,000円 目沢排水路に係る道路冠水等の軽減を図るため、治水対策事業として目沢排水路流域調査委託を実施した。				

(単位：円)

4目 土地区画整理費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
土地区画整理推進事業	160,582,000	234,715,000	道路河川課	P194
事業概要及び主な事業内訳 上日出谷南特定土地区画整理地内の雨水流出抑制を図るため、上日出谷南2号調整池の築造工事を実施した。				

5目 公園費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
公園等維持管理事業	136,981,157	138,595,904	市街地整備課	P196
事業概要及び主な事業内訳 都市公園や児童遊園地の適切な維持管理を図るため、都市公園27箇所及び児童遊園地71箇所の管理委託及び修繕工事を実施した。				

6目 駅周辺開発費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
駅東口開発推進事業	115,680,056	295,423,859	駅東口整備推進課	P196
事業概要及び主な事業内訳 ○ 駅前広場整備事業 88,958,019円 桶川駅利用者の安全確保と利便性向上のため用地取得、無電柱化詳細設計及び歩行者用通路等の屋根の設計を実施した。 ○ 市道11-1号線整備事業 4,895,000円 駅東口通り線及び仲仙道線交差点付近の円滑な交通や歩行者の安全確保のため、道路詳細設計を実施した。 ○ 県道整備事業負担金 18,754,750円 駅前広場整備に関連し、埼玉県が実施する駅東口通り線及び仲仙道線整備事業に要する経費の一部を負担した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
駅東口開発推進事業（繰越明許費分）	41,652,000	96,884,600	駅東口整備推進課	P198
事業概要及び主な事業内訳 駅前広場整備事業における駅東口送迎場の整備工事を実施した。				

9款 消防費

(単位：円)

1項 消防費

1目 常備消防費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
一部事務組合負担事業	942,101,000	947,449,000	安心安全課	P200
事業概要及び主な事業内訳 桶川市、北本市、鴻巣市の3市で構成する埼玉県央広域事務組合の常備消防運営に要する経費の一部を負担した。				

10款 教育費

2項 小学校費

1目 学校管理費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
小学校管理業務経費（繰越明許費分）	10,350,000	9,200,000	学校支援課	P212
事業概要及び主な事業内訳 小学校における新型コロナウイルス感染症対策、児童の学びの場の環境整備を図るため、各小学校に必要な経費を補助した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
小学校維持管理経費	161,437,077	117,833,346	教育総務課	P212
事業概要及び主な事業内訳 ○ 小学校教育情報化推進事業 63,664,020円 GIGAスクール構想の実現に向けて学校教育の情報化を推進するとともに、「新しい生活様式」に対応するため、校務におけるICT環境を整備した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
小学校整備事業	105,626,525	8,156,126	教育総務課	P212
事業概要及び主な事業内訳 ○ 体育館空調設備整備事業 15,070,000円 昨今の記録的猛暑などに鑑みて、安全性を備えた安心感のある快適な教育環境を実現するため、桶川小学校、加納小学校、川田谷小学校、桶川西小学校の4校で体育館の空調設備整備のための設計委託を実施した。 ○ 小学校用地取得事業 83,285,556円 持続的かつ安定的な教育環境の整備を図るため、桶川東小学校の敷地として借用している学校用地を取得した。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
地方創生地域支援事業	5,992,259	12,428,115	教育総務課	P214
事業概要及び主な事業内訳 新型コロナウイルス感染症対策、調理室の衛生環境の向上及びバリアフリー化のため、市内小学校給食室の調理員専用トイレ洋式化工事を実施した。				

2目 教育振興費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
児童就学援助事業	21,102,676	18,506,352	学務課	P214
事業概要及び主な事業内訳 ○小学校オンライン通信費助成事業 2,518,844円 家庭における学習に伴う保護者の負担を軽減するため、就学援助費及び特別支援就学奨励費の対象者に対して、通信費を助成した。				

3項 中学校費

1目 学校管理費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
中学校管理業務経費（繰越明許費分）	5,400,000	5,200,000	学校支援課	P216
事業概要及び主な事業内訳 中学校における新型コロナウイルス感染症対策、生徒の学びの場の環境整備を図るため、各中学校に必要な経費を補助した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
中学校維持管理経費	91,706,639	66,228,687	教育総務課	P216
事業概要及び主な事業内訳 ○中学校教育情報化推進事業 36,379,440円 GIGAスクール構想の実現に向けて学校教育の情報化を推進するとともに、「新しい生活様式」に対応するため、校務におけるICT環境を整備した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
地方創生地域支援事業	4,258,641	6,255,605	教育総務課	P218
事業概要及び主な事業内訳 新型コロナウイルス感染症対策及び調理室の衛生環境の向上及びバリアフリー化のため、市内中学校給食室の調理員専用トイレ洋式化工事を実施した。				

(単位：円)

2目 教育振興費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
生徒就学援助事業	18,835,283	15,205,742	学務課	P218
事業概要及び主な事業内訳 ○ 中学校オンライン通信費助成事業 1,265,335円 家庭における学習に伴う保護者の負担を軽減するため、就学援助費及び特別支援就学奨励費の対象者に対して、通信費を助成した。				

4項 社会教育費

4目 図書館費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
図書館業務推進事業	27,779,358	31,392,414	生涯学習・スポーツ推進課	P228
事業概要及び主な事業内訳 ○ 図書館システム機器更新事業 9,138,536円 市内図書館4館に設置している図書資料等の貸出・返却・予約等を管理する図書館システムの機器と中央図書館に設置しているIC管理機器を更新した。				

5目 歴史民俗資料館費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
川田谷生涯学習センター大規模改修事業	83,027,900	0	歴史民俗資料館	P230
事業概要及び主な事業内訳 川田谷生涯学習センターの老朽化に伴い、施設の長寿命化と利便性の向上を図るため、令和4年度から2か年の継続事業として施設の大規模改修を開始した。				

5項 保健体育費

1目 保健体育総務費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
学校体育業務経費	8,937,865	4,681,010	学校支援課	P232
事業概要及び主な事業内訳 ○ 学校プール民間委託 7,475,050円 天候に左右されず、計画どおりに水泳の授業を行うため、民間事業者の屋内施設で授業を実施した。令和4年度は桶川東中学校、桶川西中学校の2校で実施した。				

(単位：円)

3目 学校給食費

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
学校給食業務経費	494,200,295	481,677,881	教育総務課	P236
事業概要及び主な事業内訳 ○学校給食業務委託 475,382,773円 小中学校の学校給食調理業務を桶川市施設管理公社に委託した。				

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
地方創生地域支援事業	3,348,142	0	教育総務課	P238
事業概要及び主な事業内訳 物価高騰の影響が保護者に及ばないようにするため、学校給食の食材購入費の支援を桶川市施設管理公社に行った。				

参 考 资 料

9-1 事業内容参考資料

1 款 議会費 1 項 議会費 1 目 議会費

1. 議会の構成 (令和5年3月31日現在)

定数	実数	常任委員会			議会運営委員会
		総務	民生経済	建設文教	
19人	19人	6人	6人	7人	7人

2. 市議会開催状況

区分	開会日	閉会日	会期	本会議	提出議案
令和4年第2回定例会	6月2日	6月17日	16日間	6日	市長提出議案 8議案 議員提出議案 1議案
令和4年第3回定例会	8月30日	9月26日	28日間	7日	市長提出議案 18議案 委員会提出議案 1議案
令和4年第4回定例会	11月29日	12月14日	16日間	6日	市長提出議案 18議案 委員会提出議案 1議案
令和5年第1回定例会	2月20日	3月24日	33日間	10日	市長提出議案 19議案 委員会提出議案 1議案

3. 委員会開催状況

委員会名称	開催回数
常任委員会	
総務常任委員会	12回
民生経済常任委員会	12回
建設文教常任委員会	12回
議会運営委員会	15回
特別委員会	設置なし

2款 総務費 3項 戸籍住民基本台帳費 1目 戸籍住民基本台帳費

1. 市民課窓口主要届出件数

(単位：件)

住民基本台帳関係	戸籍関係	印鑑登録	住居表示設定	パスポート交付	マイナンバーカード交付	合計
11,695	3,161	2,419	120	678	15,084	33,157

2. 市民課窓口証明書発行件数

(単位：件)

	住民票関係	戸籍関係	印鑑証明	仮ナンバー	住居表示	合計
発行件数	42,267	19,645	21,262	395	31	83,600
有料	37,766	15,876	21,236	395	0	75,273
無料	2,737	29	2	0	31	2,799
公用	1,764	3,740	24	0	0	5,528

3款 民生費 2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費

1. 保育所入所状況（令和5年3月1日時点）

(単位：人)

区分	保育所名	定員	年齢					
			0	1	2	3	4	5
公立	鴨川	96	2	11	17	18	16	18
	北	72	3	8	12	15	14	16
	坂田	90	5	11	17	18	18	18
	日出谷	117	6	15	22	24	24	24
	小計	375	16	45	68	75	72	76
私立	たんぽぽ	110	15	16	17	17	19	19
	カオル	40	9	18	12	-	-	-
	どれみ	48	7	18	20	-	-	-
	アートチャイルド	74	6	8	12	12	11	12
	さくら	110	12	16	18	20	18	20
	メリーポピンズ	66	6	12	11	11	12	10
	小計	448	55	88	90	60	60	61
認定こども園	ひがし	80	-	-	14	20	19	20
	ときわ	92	3	15	18	16	18	19
	ひだまり	90	-	12	18	20	20	20
	うさぎ	60	-	8	10	5	9	5
	小計	322	3	35	60	61	66	64
地域型保育施設	あゆみ	19	6	6	5	-	-	-
	なのはな	19	3	7	5	-	-	-
	バンビーナ	19	2	4	1	-	-	-
	なのはな第2	19	3	8	8	-	-	-
	ひがし乳児室	19	2	16	-	-	-	-
	ヤクルト	19	2	7	6	-	-	-
	小計	114	18	48	25	-	-	-
合	計	1,259	92	216	243	196	198	201

3款 民生費 2項 児童福祉費 5目 放課後児童クラブ費

1. 放課後児童クラブ入室状況（令和4年5月1日時点）（単位：人）

ク	ラ	ブ	名	定員①	入室人数②	入室率 (②/①)
公	桶	川	西	98	108	110.2%
	加		納	66	61	92.4%
	桶	川	東	110	117	106.4%
	川	田	谷	32	42	131.3%
	桶		川	120	105	87.5%
	日	出	谷	70	76	108.6%
	朝		日	120	97	80.8%
営	小		計	616	606	98.4%
民	桶		幼	100	90	90.0%
	ひ	が	し	60	53	88.3%
	桶	川	なのはな	40	28	70.0%
	プ	リ	ン公園前	20	16	80.0%
	営	小		計	220	187
合計				836	793	94.9%

3款 民生費 2項 児童福祉費 6目 児童発達支援センター費

1. いずみの学園在所児童の状況（単位：人）

月	児童数	入室	
		入室	退室
4月	18	4	0
5月	18	0	0
6月	18	0	0
7月	18	0	0
8月	18	0	0
9月	18	0	0
10月	18	0	0
11月	19	1	0
12月	19	0	0
翌1月	19	0	0
翌2月	19	0	0
翌3月	19	0	8
合計	221	5	8

3款 民生費 3項 生活保護費 2目 扶助費

1. 年度末被保護世帯、人員状況（令和5年3月31日現在）(単位：世帯、人)

	合 計	世 帯 内 訳			
		高 齢	傷病・障害	母 子	そ の 他
世 帯 数	603	337	134	28	104
人 員	738				

2. 年間被保護世帯、人員状況（延べ数） (単位：世帯、人)

	延べ世帯数		延べ人員数	
		月平均		月平均
被 保 護 世 帯	7,081	590.1	8,878	739.8
生活扶助	6,319	526.6	7,960	663.3
住宅扶助	6,133	511.1	7,602	633.5
教育扶助	182	15.2	266	22.2
医療扶助	6,733	561.1	8,318	693.2
介護扶助	1,799	149.9	1,830	152.5
出産扶助	1	0.1	1	0.1
生業扶助	165	13.8	206	17.2
葬祭扶助	12	1.0	12	1.0

10款 教育費 4項 社会教育費 2目 公民館費

1. 公民館利用状況 (単位：人)

	桶川公民館	桶川東公民館	加納公民館	川田谷公民館	合 計
4 月	1,863	2,418	892	1,605	6,778
5 月	1,554	2,347	965	1,322	6,188
6 月	2,116	2,528	985	1,006	6,635
7 月	2,042	3,520	1,229	0	6,791
8 月	1,237	1,952	774	0	3,963
9 月	1,684	2,367	1,060	0	5,111
10月	2,077	2,233	1,065	0	5,375
11月	1,868	2,870	1,112	0	5,850
12月	1,778	1,773	890	0	4,441
翌1月	1,745	2,499	861	0	5,105
翌2月	1,806	2,646	1,326	0	5,778
翌3月	2,095	2,229	930	0	5,254
合 計	21,865	29,382	12,089	3,933	67,269

10款 教育費 4項 社会教育費 4目 図書館費

1. 図書館貸出状況 (単位：日、人、冊)

	開館日数	利用者数		利用冊数	
			1日あたり		1日あたり
中央図書館	337	98,023	291	300,732	892
桶川図書館	293	11,508	39	36,121	123
川田谷図書館	76	961	13	3,285	43
坂田図書館	337	24,472	73	95,455	283
合 計		134,964		435,593	

9-2 新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策 主要事業

<新型コロナウイルス感染症対策事業>

担 当 課	事 業 名	歳 出 執 行 額
健 康 増 進 課	新型コロナワクチン接種事業	541,723,905
健 康 増 進 課	新型コロナワクチン接種事業（繰越明許費分）	68,385,407
社 会 福 祉 課	新型コロナウイルス生活困窮者自立支援金	6,960,000
税 務 課	税関連システムデジタル化推進事業	13,530,000
契 約 管 財 課	公共施設衛生管理事業	981,202
桶川飛行学校 平和祈念館	平和祈念館映像コンテンツ配信事業	5,555,000
産 業 観 光 課	桶川市内共通お買い物券配布事業	120,350,946
健 康 増 進 課	在宅療養者支援事業	47,272,469
教 育 総 務 課	GIGAスクール構想推進事業	100,043,460
教 育 総 務 課	小中学校給食室衛生環境改善事業	10,250,900
学 校 支 援 課	感染予防対策品配布事業	8,230,871
学 校 支 援 課	学校保健特別対策事業	15,750,000
社 会 福 祉 課	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	78,845,963
社 会 福 祉 課	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 （繰越明許費分）	98,907,887
子 ども 未 来 課	子育て世帯臨時特別給付金給付事業（繰越明許 費分）	1,408,470
子 ども 未 来 課	子育て支援施設新型コロナウイルス感染症対策 事業	1,800,000
保 育 課	保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業	11,882,267
合 計 I		1,131,878,747

(単位：円)

歳入（充当した国県補助金）	充 当 額
新型コロナワクチン接種対策費負担金	189,945,304
新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	60,460
新型コロナワクチン接種体制確保事業費補助金	351,718,141
新型コロナワクチン接種対策費負担金（繰越明許費分）	14,531,991
新型コロナワクチン接種体制確保事業費補助金（繰越明許費分）	53,853,416
新型コロナウイルスセーフティネット強化交付金	6,960,000
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	264,520,000
学校保健特別対策事業費補助金（繰越明許費分）	7,875,000
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費補助金	5,945,903
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金	72,900,000
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費補助金（繰越明許費分）	2,407,887
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金（繰越明許費分）	96,500,000
子育て世帯臨時特別給付金給付給付事務費補助金（繰越明許費分）	8,470
子育て世帯臨時特別給付金給付給付事業費補助金（繰越明許費分）	1,400,000
子ども・子育て支援交付金（繰越明許費分）	1,200,000
子ども・子育て支援交付金（繰越明許費分）	3,575,000
保育対策総合支援事業補助金（繰越明許費分）	4,200,000
合 計 I	1,077,601,572

<物価高騰対策事業>

担 当 課	事 業 名	歳 出 執 行 額
社 会 福 祉 課	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 給付事業	308,942,937
子 ども 未 来 課	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	51,148,927
安 心 安 全 課	交通事業者支援金	7,400,000
農 政 課	農業水利施設支援金	1,652,300
子 ども 未 来 課	子育て世帯支援給付金	260,610,000
子 ども 未 来 課	子ども食堂等支援金	1,800,000
高 齢 介 護 課 障 害 福 祉 課 子 ども 未 来 課	福祉事業者支援金	61,600,000
健 康 増 進 課	医療機関等支援金	67,500,000
教 育 総 務 課	学校給食物価高騰対策支援事業	3,348,142
子 ども 未 来 課 保 育 課	幼児教育・保育事業者支援金	14,400,000
合 計 II		778,402,306
総 合 計 (I + II)		1,910,281,053

(単位：円)

歳入（充当した国県補助金）	充 当 額
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給費事務費補助金	11,792,937
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給費事業費補助金	297,150,000
子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費補助金	1,348,000
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金	49,800,000
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	314,650,000
保育所等物価高騰対策給付事業費補助金	2,069,000
合 計 II	676,809,937
総 合 計 (I + II)	1,754,411,509

附

表

10-1 歳入・歳出決算に対する人口・世帯当たりの決算額一覧

令和5年3月31日現在

人 口 74,632 人

世帯数 33,867 世帯

歳入

区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比	1 人 当 たり 決 算 額 (円)	1 世 帯 当 たり 決 算 額 (円)
1 市 税	10,608,657	39.2%	142,146	313,245
2 地 方 譲 与 税	172,244	0.6%	2,308	5,086
3 利 子 割 交 付 金	4,179	0.0%	56	123
4 配 当 割 交 付 金	60,169	0.2%	806	1,777
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	46,838	0.2%	628	1,383
6 法 人 事 業 税 交 付 金	98,045	0.4%	1,314	2,895
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,674,799	6.2%	22,441	49,452
8 環 境 性 能 割 交 付 金	29,051	0.1%	389	858
9 地 方 特 例 交 付 金	92,818	0.3%	1,244	2,741
10 地 方 交 付 税	3,320,878	12.3%	44,497	98,056
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,413	0.0%	126	278
12 分 担 金 及 び 負 担 金	129,620	0.5%	1,737	3,827
13 使 用 料 及 び 手 数 料	245,109	0.9%	3,284	7,237
14 国 庫 支 出 金	5,480,005	20.2%	73,427	161,810
15 県 支 出 金	1,727,812	6.4%	23,151	51,018
16 財 産 収 入	41,755	0.2%	559	1,233
17 寄 附 金	31,881	0.1%	427	941
18 繰 入 金	568,380	2.1%	7,616	16,783
19 繰 越 金	491,043	1.8%	6,580	14,499
20 諸 収 入	692,451	2.6%	9,278	20,446
21 市 債	1,548,246	5.7%	20,745	45,715
歳 入 合 計	27,073,393	100.0%	362,759	799,403

歳出

区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比	1 人 当 たり 決 算 額 (円)	1 世 帯 当 たり 決 算 額 (円)
1 議 会 費	226,730	0.9%	3,038	6,695
2 総 務 費	2,767,933	10.5%	37,088	81,729
3 民 生 費	12,408,459	47.2%	166,262	366,388
4 衛 生 費	2,694,209	10.2%	36,100	79,553
5 労 働 費	67,995	0.3%	911	2,008
6 農 林 水 産 業 費	95,187	0.4%	1,275	2,810
7 商 工 費	294,980	1.1%	3,952	8,710
8 土 木 費	1,841,103	7.0%	24,669	54,363
9 消 防 費	983,965	3.7%	13,184	29,054
10 教 育 費	2,286,040	8.7%	30,631	67,500
11 災 害 復 旧 費	9,157	0.0%	123	270
12 公 債 費	2,633,089	10.0%	35,281	77,748
歳 出 合 計	26,308,847	100.0%	352,514	776,828

10-2 一般財源及び特定財源の区分一覧

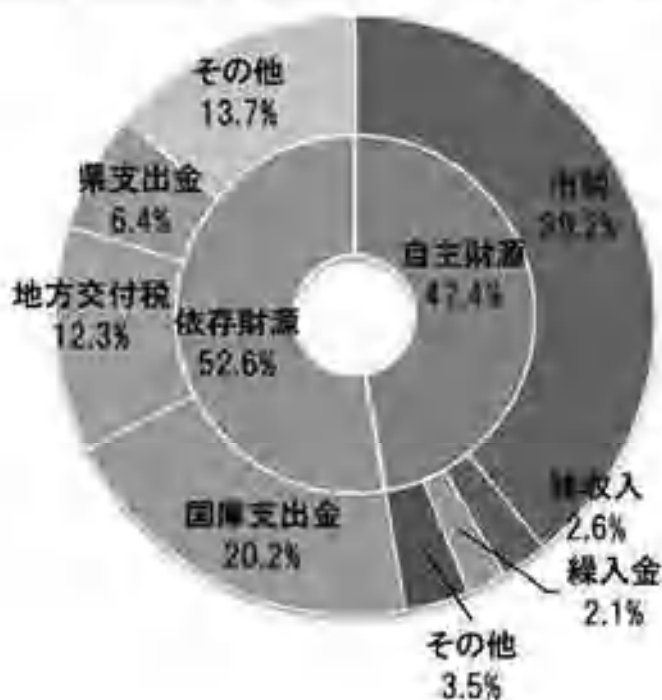
(単位：千円)

区分	款		令和4年度		令和3年度		増減率
			決算額	構成比	決算額	構成比	
一般財源	1	市税	9,848,042	36.4%	9,410,480	33.7%	4.6%
	2	地方譲与税	172,244	0.6%	172,671	0.6%	△ 0.2%
	3	利子割交付金	4,179	0.0%	6,770	0.0%	△ 38.3%
	4	配当割交付金	60,169	0.2%	66,397	0.2%	△ 9.4%
	5	株式等譲渡所得割交付金	46,838	0.2%	78,792	0.3%	△ 40.6%
	6	法人事業税交付金	98,045	0.4%	80,650	0.3%	21.6%
	7	地方消費税交付金	1,674,799	6.2%	1,593,299	5.7%	5.1%
	8	環境性能割交付金	29,051	0.1%	22,619	0.1%	28.4%
	9	地方特例交付金	92,818	0.3%	172,237	0.6%	△ 46.1%
	10	地方交付税	3,320,878	12.3%	3,328,685	11.9%	△ 0.2%
財源	11	交通安全対策特別交付金	9,413	0.0%	10,106	0.0%	△ 6.9%
	13	使用料及び手数料	77,280	0.3%	75,483	0.3%	2.4%
	16	財産収入	41,653	0.2%	37,232	0.1%	11.9%
	17	寄附金	15,538	0.0%	59,914	0.2%	△ 74.1%
	18	繰入金	502,108	1.9%	84,555	0.3%	493.8%
	19	繰越金	466,985	1.7%	320,769	1.1%	45.6%
	20	諸収入	16,064	0.1%	16,990	0.1%	△ 5.5%
	21	市債	381,846	1.4%	1,440,666	5.2%	△ 73.5%
	小計		16,857,950	62.3%	16,978,315	60.7%	△ 0.7%
	特定財源	1	市税	760,615	2.8%	731,302	2.6%
12		分担金及び負担金	129,620	0.5%	129,793	0.5%	△ 0.1%
13		使用料及び手数料	167,829	0.6%	170,739	0.6%	△ 1.7%
14		国庫支出金	5,480,005	20.2%	6,705,680	24.0%	△ 18.3%
15		県支出金	1,727,812	6.4%	1,577,442	5.7%	9.5%
16		財産収入	103	0.0%	95	0.0%	8.4%
17		寄附金	16,343	0.1%	11,904	0.1%	37.3%
18		繰入金	66,272	0.2%	32,187	0.1%	105.9%
19		繰越金	24,057	0.1%	52,861	0.2%	△ 54.5%
20		諸収入	676,387	2.5%	601,586	2.1%	12.4%
源	21	市債	1,166,400	4.3%	951,500	3.4%	22.6%
	小計		10,215,443	37.7%	10,965,089	39.3%	△ 6.8%
歳入合計		27,073,393	100.0%	27,943,404	100.0%	△ 3.1%	

10-3 自主財源及び依存財源の区分一覧

(単位：千円)

区分	款		令和4年度		令和3年度		増減率
			決算額	構成比	決算額	構成比	
自主財源	1	市税	10,608,657	39.2%	10,141,782	36.3%	4.6%
	1 2	分担金及び負担金	129,620	0.5%	129,793	0.5%	△ 0.1%
	1 3	使用料及び手数料	245,109	0.9%	246,222	0.9%	△ 0.5%
	1 6	財産収入	41,755	0.2%	37,327	0.1%	11.9%
	1 7	寄附金	31,881	0.1%	71,818	0.3%	△ 55.6%
	1 8	繰入金	568,380	2.1%	116,742	0.4%	386.9%
	1 9	繰越金	491,043	1.8%	373,630	1.3%	31.4%
	2 0	諸収入	692,451	2.6%	618,576	2.2%	11.9%
	小計		12,808,896	47.4%	11,735,890	42.0%	9.1%
依存財源	2	地方譲与税	172,244	0.6%	172,671	0.6%	△ 0.2%
	3	利子割交付金	4,179	0.0%	6,770	0.0%	△ 38.3%
	4	配当割交付金	60,169	0.2%	66,397	0.2%	△ 9.4%
	5	株式等譲渡所得割交付金	46,838	0.2%	78,792	0.3%	△ 40.6%
	6	法人事業税交付金	98,045	0.4%	80,650	0.3%	21.6%
	7	地方消費税交付金	1,674,799	6.2%	1,593,299	5.7%	5.1%
	8	環境性能割交付金	29,051	0.1%	22,619	0.1%	28.4%
	9	地方特例交付金	92,818	0.3%	172,237	0.6%	△ 46.1%
	1 0	地方交付税	3,320,878	12.3%	3,328,685	11.9%	△ 0.2%
	1 1	交通安全対策特別交付金	9,413	0.0%	10,106	0.0%	△ 6.9%
	1 4	国庫支出金	5,480,005	20.2%	6,705,680	24.0%	△ 18.3%
	1 5	県支出金	1,727,812	6.4%	1,577,442	5.7%	9.5%
	2 1	市債	1,548,246	5.7%	2,392,166	8.6%	△ 35.3%
小計		14,264,497	52.6%	16,207,514	58.0%	△ 12.0%	
歳入合計		27,073,393	100.0%	27,943,404	100.0%	△ 3.1%	



10-4 都市計画税充当先一覧

都市計画税（歳入）

（単位：千円）

款	項	目	決 算 額
1 市 税	5 都市計画税	1 都市計画税	760,615

都市計画税充当事業（歳出）

（単位：千円）

款	項	目	決 算 額	都市計画税 充 当 額
8 土 木 費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	276,317	46,100
		6 駅周辺開発費	157,332	12,900
		7 公共下水道費	445,187	305,600
1 2 公 債 費	1 公 債 費	1 元 金	2,563,637	396,015
合 計			3,442,473	760,615

10-5 地方消費税交付金（引上げ分）充当社会保障経費一覧

歳入

7款 地方消費税交付金

(単位：千円)

項	目	決算額	
			引上げ分
1 地方消費税交付金	1 地方消費税交付金	1,674,799	946,104

歳出

3款 民生費

(単位：千円)

項	目	決算額	特定財源	特定財源		
				特定財源 充当後 残額	一般財源 引上げ分 充当額	財源 その他
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	1,271,695	722,547	549,148	116,494	432,654
	2 障害者福祉費	1,632,975	1,110,970	522,005	110,736	411,269
	3 老人福祉費	2,264,608	439,705	1,824,903	387,127	1,437,776
2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	2,494,830	1,705,349	789,481	167,477	622,004
	2 児童措置費	977,805	829,363	148,442	31,490	116,952
	3 保育所費	79,640	64,987	14,653	3,108	11,545
	4 児童館費	17,597	11,730	5,867	1,245	4,622
	5 放課後児童クラブ費	95,729	61,677	34,052	7,224	26,828
	6 児童発達支援センター費	23,171	18,939	4,232	898	3,334
3 生活保護費	2 扶助費	1,178,624	934,443	244,181	51,799	192,382
小計	I	10,036,674	5,899,710	4,136,964	877,598	3,259,366

4款 衛生費

1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	23,915	0	23,915	5,073	18,842
	2 予防費	819,193	612,959	206,234	43,750	162,484
	3 母子健康管理費	50,622	7,468	43,154	9,155	33,999
	4 保健対策費	55,778	6,148	49,630	10,528	39,102
小計	II	949,508	626,575	322,933	68,506	254,427

合計 (I + II)		10,986,182	6,526,285	4,459,897	946,104	3,513,793
---------------	--	------------	-----------	-----------	---------	-----------

※ 民生費及び衛生費の各事業のうち人件費及び事務費を除く

10-6 流用・充用一覧

○流用

2款 総務費 1項 総務管理費

流用先		流用元		流用額
事業	節	事業	節	
市民安全対策業務経費	26節 公課費	市民安全対策業務経費	10節 需用費	10,000
秘書業務経費	11節 役務費	秘書業務経費	17節 備品購入費	21,000
防災行政無線維持管理経費	10節 需用費	防災業務経費	10節 需用費	4,000
国民保護業務経費	12節 委託料	防災業務経費	12節 委託料	880,000

2款 総務費 2項 徴税費

流用先		流用元		流用額
事業	節	事業	節	
職員人件費	8節 旅費	職員人件費	1節 報酬	65,000

2款 総務費 4項 選挙費

流用先		流用元		流用額
事業	節	事業	節	
参議院議員通常選挙事業	12節 委託料	参議院議員通常選挙事業	10節 需用費	1,443,000

3款 民生費 1項 社会福祉費

流用先		流用元		流用額
事業	節	事業	節	
地域福祉推進事業	10節 需用費	地域福祉活動センター大規模改修事業	11節 役務費	111,000
地域福祉推進事業	11節 役務費	社会福祉業務経費	10節 需用費	9,000

(単位：円)

流 用 理 由	担 当 課
自動車重量税の支払について予算に不足が生じたため。	安 心 安 全 課
感謝状等の揮毫代について予算に不足が生じたため。	秘 書 広 報 課
防災行政無線子局の電気料金について予算に不足が生じたため。	安 心 安 全 課
全国瞬時警報システム自動起動機（Jアラート）について、長周期地震動階級の運用開始に伴い、緊急に改修する必要が生じたため。	安 心 安 全 課

流 用 理 由	担 当 課
会計年度任用職員の費用弁償について、予算に不足が生じたため。	職 員 課

流 用 理 由	担 当 課
参議院議員通常選挙におけるポスター掲示区画数の目安が当初の想定を上回り、ポスター掲示場設置等委託の予算に不足が生じたため。	選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局

流 用 理 由	担 当 課
地域福祉活動センターのインターネット専用回線利用料の予算に不足が生じたため。	社 会 福 祉 課
地域福祉活動センターの電気料金が当初の想定を上回り、予算に不足が生じたため。	

3款 民生費 2項 児童福祉費

流用先		流用元		流用額
事業	節	事業	節	
児童福祉業務経費	22節 償還金、 利子及び割引料	児童福祉業務経費	10節 需用費	1,000
子ども発達相談支援センター管理運営経費	11節 役務費	子ども発達相談支援センター管理運営経費	10節 需用費	3,000

4款 衛生費 1項 保健衛生費

流用先		流用元		流用額
事業	節	事業	節	
予防接種事業	11節 役務費	生活習慣病対策事業	11節 役務費	21,000
母子健康事業	18節 負担金、 補助及び交付金	予防接種事業	12節 委託料	363,000
母子健康事業	18節 負担金、 補助及び交付金	予防接種事業	12節 委託料	570,000
母子健康事業	17節 備品購入 費	保健センター管理 運営経費	10節 需用費	143,000

8款 土木費 2項 道路橋梁費

流用先		流用元		流用額
事業	節	事業	節	
環境センター周辺 対策事業	16節 公有財産 購入費	環境センター周辺 対策事業	14節 工事請負 費	130,000

8款 土木費 5項 住宅費

流用先		流用元		流用額
事業	節	事業	節	
住宅管理業務経費	21節 補償、補 填及び賠償金	住宅管理業務経費	8節 旅費	1,000
住宅管理業務経費	21節 補償、補 填及び賠償金	住宅管理業務経費	13節 使用料及 び賃借料	6,820,000

10款 教育費 1項 教育総務費

流用先		流用元		流用額
事業	節	事業	節	
教育振興業務経費	7節 報償費	教育振興業務経費	10節 需用費	12,000
教育振興業務経費	13節 使用料及 び賃借料	教育振興業務経費	10節 需用費	3,000

(単位：円)

流 用 理 由	担 当 課
国庫補助金の精算に伴い、超過交付分の返還について予算の不足が生じたため。	子ども未来課
子ども発達相談支援センターの電話料金が当初の想定を上回り、予算に不足が生じたため。	子ども発達相談支援センター

流 用 理 由	担 当 課
風しん抗体検査クーポン券の発送に要する郵送料に不足が生じたため。	健康増進課
不妊治療等助成金について、想定を上回る申請があり、予算に不足が生じたため。	
不妊治療等助成金について、想定を上回る申請があり、予算に不足が生じたため。	
保健センターで使用しているテレビが故障したことについて、市の事業で使用しているため、早急に購入する必要が生じたため。	

流 用 理 由	担 当 課
市道用地として取得を予定していたが、契約が困難となっていた一部の土地について、契約が可能となり支払いを行う必要が生じたため。	環境センター

流 用 理 由	担 当 課
供託金の支払いにあたり、予算に不足が生じたため。	建 築 課
債権差押命令に伴い、使用料及び賃借料ではなく補償、補填及び賠償金にて執行する必要が生じたため。	

流 用 理 由	担 当 課
講師謝礼について、当初の見込みより多く依頼し、予算に不足が生じたため。	学校支援課
予算の補正誤りにより、借上料の支払いに不足が生じたため。	学校支援課

10款 教育費 2項 小学校費

流 用 先		流 用 元		流 用 額
事 業	節	事 業	節	
小学校管理業務経費	18節 負担金、補助及び交付金	小学校教育振興業務経費	10節 需用費	5,000

10款 教育費 3項 中学校費

流 用 先		流 用 元		流 用 額
事 業	節	事 業	節	
中学校管理業務経費	18節 負担金、補助及び交付金	中学校教育振興業務経費	10節 需用費	3,000

10款 教育費 4項 公民館費

流 用 先		流 用 元		流 用 額
事 業	節	事 業	節	
公民館業務経費	12節 委託料	施設管理運営経費	12節 委託料	102,000

(単位：円)

流 用 理 由	担 当 課
予算の補正誤りにより、負担金の支払いに不足が生じたため。	学校支援課

流 用 理 由	担 当 課
予算の補正誤りにより、負担金の支払いに不足が生じたため。	学校支援課

流 用 理 由	担 当 課
予算の補正誤りにより、公民館管理委託料の支払いに不足が生じたため。	公 民 館

○充用

(1) 災害復旧関連

1 1 款 災害復旧費 1 項 災害復旧費

目	事業	節	充用額
1 目 災害復旧費	災害復旧事業	1 2 節 委託料	1,699,000
1 目 災害復旧費	災害復旧事業	1 2 節 委託料	280,000
1 目 災害復旧費	災害復旧事業	1 2 節 委託料	66,000
1 目 災害復旧費	災害復旧事業	1 2 節 委託料	2,870,000
1 目 災害復旧費	災害復旧事業	1 2 節 委託料	110,000
1 目 災害復旧費	災害復旧事業	1 4 節 工事請負費	3,376,000
1 目 災害復旧費	災害復旧事業	1 4 節 工事請負費	526,000
1 目 災害復旧費	災害復旧事業	2 1 節 補償、補填及び賠償金	228,000

(2) その他

2 款 総務費 1 項 総務管理費

目	事業	節	充用額
1 目 一般管理費	文書法規業務経費	7 節 報償費	528,000
1 目 一般管理費	文書法規業務経費	7 節 報償費	2,215,000
1 目 一般管理費	文書法規業務経費	7 節 報償費	660,000
1 目 一般管理費	人事給与業務経費	5 節 災害補償費	98,000
3 目 自治振興費	ウクライナ避難者支援事業	1 7 節 備品購入費	106,000
3 目 自治振興費	ウクライナ避難者支援事業	1 8 節 負担金、補助及び交付金	320,000

2 款 総務費 2 項 徴税費

目	事業	節	充用額
2 目 賦課徴収費	市税等収納業務経費	2 2 節 償還金、利子及び割引料	2,052,000
2 目 賦課徴収費	市税等収納業務経費	2 2 節 償還金、利子及び割引料	2,851,000

(単位：円)

充 用 理 由	担 当 課
7月12日の大雨に伴う緊急対応のため。	安 心 安 全 課
8月13日の台風第8号に伴う緊急対応のため。	安 心 安 全 課
1月24日の強風により破損した枝の除去を行い、来館者の安全確保を行うため。	桶川飛行学校 平和祈念館
1月24日の強風により被害を受けた児童遊園地の樹木伐採を行うため。	市 街 地 整 備 課
強風の被害を受け実施した、児童遊園地の樹木伐採に伴う切枝等の処分を行うため。	市 街 地 整 備 課
7月12日の降雨に伴う緊急対応のため。	安 心 安 全 課
1月24日の強風により児童遊園地で倒木した樹木の撤去処分と倒木に伴い破損したフェンスを復旧し、利用者の安全を確保するため。	市 街 地 整 備 課
1月24日の強風による市民緑地倒木に伴い破損した隣接地フェンスの所有者に対し賠償金を支払うため。	環 境 対 策 推 進 課

充 用 理 由	担 当 課
訴訟委任事務に伴う報償金支払いのため。	総 務 課
訴訟委任事務に伴う着手金支払いのため。	
訴訟委任事務に伴う報償金支払いのため。	
公務災害に伴う療養補償費支払いのため。	職 員 課
ウクライナからの避難者に対して緊急の支援を行うため。	自 治 振 興 課
ウクライナからの避難者に対して緊急の支援を行うため。	

充 用 理 由	担 当 課
想定を上回る市税の還付金が発生したため。	収 税 課
想定を上回る市税の還付金が発生したため。	

3款 民生費 2項 児童福祉費

目	事業	節	充用額
1目 児童福祉総務費	子育て支援センター事業	14節 工事請負費	244,000
3目 保育所費	管理運営経費	14節 工事請負費	698,000
5目 放課後児童クラブ費	管理運営経費	14節 工事請負費	977,000

4款 衛生費 1項 保健衛生費

目	事業	節	充用額
1目 保健衛生総務費	保健センター管理運営経費	10節 需用費	5,700,000
1目 保健衛生総務費	保健センター管理運営経費	12節 委託料	1,901,000
2目 予防費	新型コロナワクチン接種事業	1節 報酬	13,000
2目 予防費	新型コロナワクチン接種事業	8節 旅費	2,000
2目 予防費	新型コロナワクチン接種事業	19節 扶助費	61,000

8款 土木費 1項 土木管理費

1目 土木総務費	土木管理業務経費	10節 需用費	934,000
----------	----------	---------	---------

8款 土木費 5項 住宅費

目	事業	節	充用額
1目 住宅管理費	住宅管理業務経費	10節 需用費	323,000

10款 教育費 1項 教育総務費

目	事業	節	充用額
4目 教育振興費	教育振興業務経費	18節 負担金、補助及び交付金	539,000

10款 教育費 4項 社会教育費

目	事業	節	充用額
1目 社会教育総務費	青少年健全育成事業	18節 負担金、補助及び交付金	427,000

(単位：円)

充 用 理 由	担 当 課
駅前子育て支援センターの防犯カメラが故障し、早急に交換する必要が生じたため。	子 ども 未 来 課
坂田保育所のエアコンが故障し、緊急に工事を行う必要が生じたため。	保 育 課
加納放課後児童クラブ分室において、早急にエアコンの設置工事を行う必要が生じたため。	

充 用 理 由	担 当 課
新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、在宅療養者応援セットを追加で購入する必要が生じたため。	健 康 増 進 課
新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、在宅療養者応援セットの配送業務を委託する必要が生じたため。	
予防接種後健康被害救済制度の申請に伴い、予防接種健康被害調査委員会を開催する必要が生じたため。	
予防接種後健康被害救済制度の申請に伴い、予防接種健康被害調査委員会を開催する必要が生じたため。	
予防接種に伴う健康被害が発生し、医療費等の支払いが必要となったため。	

桶川駅西口女子トイレの排水設備が故障し、緊急的に修繕を行う必要が生じたため。	道 路 河 川 課
--	-----------

充 用 理 由	担 当 課
借上型市営住宅において退去者が発生し、修繕の必要が生じたため。	建 築 課

充 用 理 由	担 当 課
小・中学校大会出場補助金について、想定を上回る申請があったことから、予算に不足が生じたため。	学 校 支 援 課

充 用 理 由	担 当 課
おけがわ春のふれあいフェスタにおいて、追加の新型コロナウイルス感染症対策を行う必要が生じたため。	生 涯 学 習 ・ ス ポ ー ツ 推 進 課

10-7 債務負担行為一覧

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和4年度末 までの支出額	令和5年度以 降支出予定額	担 当 課
埼玉県信用保証協会との損失補償契約に基づく損失補償	元金及び利子に対する損失補償額	8,455	限度額に同じ	産 業 観 光 課
桶川市農業近代化施設資金利子補給条例（昭和37年条例11号）に基づき、さいたま農業協同組合が農業者等に対し貸出す金利の利子補給	利子補給率 年利1.5%	68,313	利子補給率 年利1.5%	農 政 課
桶川北本水道企業団が実施する石綿セメント管更新事業に係る企業債に対する利子補給（平成9年度から平成14年度事業分）	桶川北本水道企業団が石綿セメント管更新事業のため発行する企業債の利子に係る桶川市負担額	53,863	221	環 境 対 策 推 進 課
べに花ふるさと館管理委託	205,491	164,243	41,247	自 治 振 興 課
坂田コミュニティーセンター管理委託	94,189	74,431	19,758	自 治 振 興 課
坂田地区公共施設借上料 （平成28年度）	2,005,000	292,985	1,711,605	自 治 振 興 課 生涯学習・ス ポーツ推進課
坂田地区公共施設借上料 （令和元年度）	36,046	2,758	33,288	自 治 振 興 課 生涯学習・ス ポーツ推進課
自転車駐車場管理委託	225,769	177,668	47,096	安 心 安 全 課
市民ホール管理委託	689,553	565,752	123,801	自 治 振 興 課
証明書交付等機器借上料	8,570	1,720	29	市 民 課
地域福祉活動センター管理委託	175,758	27,567	148,191	社 会 福 祉 課
就労支援事業委託	18,000	0	18,000	社 会 福 祉 課
学習支援事業委託	24,000	0	24,000	社 会 福 祉 課
老人福祉センター及び児童館管理委託	343,073	269,927	69,701	高 齢 介 護 課 子ども未来課
勤労福祉会館管理委託	38,757	28,679	8,761	産 業 観 光 課

(単位：千円)

事 項	限 度 額	令和4年度未 までの支出額	令和5年度以 降支出予定額	担 当 課
道の駅施設整備事業	1,130,065	0	1,130,065	道の駅整備課
道の駅モニタリング委託	28,765	0	28,765	道の駅整備課
道の駅管理委託	550,838	0	550,838	道の駅整備課
農業センター管理委託	36,829	24,933	7,820	農 政 課
都市公園管理委託	604,418	459,876	122,111	市街地整備課
義務教育施設空調設備借上料 (平成25年度分)	660,000	470,742	62,174	教育総務課
義務教育施設空調設備借上料 (平成29年度分)	49,900	26,088	19,290	教育総務課
学校給食室空調設備借上料	150,000	97,287	26,909	教育総務課
英語指導助手派遣手数料	81,000	39,323	20,959	学校支援課
図書館管理委託	851,094	678,927	170,000	生涯学習・ス ポーツ推進課
図書保管委託	2,155	0	2,155	生涯学習・ス ポーツ推進課
放課後子供教室空調設備借上料	14,300	12,132	1,807	生涯学習・ス ポーツ推進課
自動体外式除細動器借上料 (平成30年度分)	3,000	1,496	79	生涯学習・ス ポーツ推進課
体育施設管理委託	348,068	280,498	67,570	生涯学習・ス ポーツ推進課

10-8 地方債の借入条件等一覧

目	節	説明
1目 総務債	1節 総務債	交通安全施設整備事業債
		道路照明灯更新事業債
		旧土地区画整理組合事務所解体事業債
2目 民生債	1節 社会福祉債	地域福祉活動センター大規模改修事業債
		総合福祉センター昇降機改修事業債
		地域福祉活動センター大規模改修事業債（逡次繰越分）
	2節 児童福祉債	いずみの学園整備事業債
3目 農林水産業債	1節 農業債	農村広場倉庫解体事業債

借入先	償還期間 (据置期間) (年)	借入利率 (%)	借入額 (千円)	充当率	交付税 措置
地方公共団体金融機構	20(1)	0.800	1,200	90%	22%
地方公共団体金融機構	15(1)	0.600	25,500	90%	30%
埼玉県	12(2)	0.500	4,300	90%	0%
地方公共団体金融機構	20(1)	0.800	286,000	90%	30%
埼玉県市町村振興協会	20(1)	0.700	3,300	75%	0%
埼玉県	17(2)	0.500	31,800	100%	0%
		0.700	1,100	100%	0%
地方公共団体金融機構	15(1)	0.600	2,000	90%	30%
埼玉県	17(2)	0.700	200	100%	0%
地方公共団体金融機構	20(1)	1.000	122,500	90%	30%
埼玉りそな銀行	10(1)	0.226	5,200	100%	70%
財務省(財政融資資金)	20(1)	0.800	4,200	80%	0%
埼玉県	17(2)	0.700	1,000	100%	0%
埼玉県市町村職員共済組合	11(1)	0.500	10,800	95%	40%

目	節	説 明
4目 土木債	1節 道路橋梁債	道路整備事業債
		道路整備事業債（繰越明許費分）
	2節 河川債	河川浚渫事業債
	3節 都市計画債	調整池整備事業債
		駅東口開発事業債
		駅東口開発事業債（繰越明許費分）
5目 教育債	1節 小学校債	学校用地取得事業債
		体育館空調設備整備事業債
	2節 社会教育債	川田谷生涯学習センター大規模改修事業債
6目 臨時財政対策債	1節 臨時財政対策債	臨時財政対策債

借入先	償還期間 (据置期間) (年)	借入利率 (%)	借入額 (千円)	充当率	交付税 措置
地方公共団体金融機構	20(1)	0.800	94,300	90%	0~22%
埼玉りそな銀行	10(1)	0.226	44,800	90%	22%
埼玉りそな銀行	15(1)	0.596	12,500	100%	50%
地方公共団体金融機構	20(1)	1.000	100	100%	0%
埼玉県市町村振興協会	10(1)	0.300	75,200	100%	70%
埼玉県市町村振興協会	20(1)	0.700	120,400	75%	0%
埼玉県	17(2)	0.700	40,100	100%	0%
地方公共団体金融機構	20(1)	0.800	19,400	90%	0~22%
埼玉りそな銀行	10(1)	0.226	45,900	90%	22%
地方公共団体金融機構	20(1)	1.000	37,400	90%	0%
埼玉県	17(2)	0.700	83,200	100%	0%
地方公共団体金融機構	15(1)	0.600	15,000	100%	70%
地方公共団体金融機構	20(1)	0.800	70,500	90%	30%
埼玉りそな銀行	10(1)	0.226	600	90%	30%
埼玉県	17(2)	0.500	7,900	100%	0%
地方公共団体金融機構	20(3)	0.300	257,794	/	100%
財務省(財政融資資金)	20(3)	0.300	124,052		
地方債借入額合計			1,548,246		

10-9 会計年度任用職員一覧

○一般会計

2款 総務費

項	職 種 等	業 務 内 容
1 総務管理費	事務補助員	文書受付、来客対応等の事務補助
	事務補助員	入札参加資格審査受付の事務補助
	事務補助員	市民活動サポートセンターの事務補助
	事務補助員	市町村交通災害共済加入受付の事務補助
	保育士	臨時保育室における保育業務
2 徴税費	事務補助員	住民税・固定資産税課税事務補助
	事務補助員	収納事務補助
3 戸籍住民基本台帳費	事務補助員	受付及び集計業務（証明書発行）
	事務補助員	受付及び集計業務（パスポート）
	事務補助員	受付及び集計業務（マイナポイント予約支援）
4 選挙費	事務補助員	参議院議員通常選挙及び埼玉県議会議員一般選挙の事務補助
5 統計調査費	事務補助員	統計事務補助

3款 民生費

項	職 種 等	業 務 内 容 等
1 社会福祉費	生活困窮者自立支援相談員	相談業務
	事務補助員	重度心身障害者医療扶助に係る事務補助
2 児童福祉費	事務補助員	医療費支給事務補助
	子ども家庭支援員	子ども家庭総合支援拠点業務
	子育て支援員	子育て支援センター業務
	ファミリー・サポート・センター・アドバイザー	ファミリー・サポート・センター業務
	事務補助員	保育事務補助
	保育士	保育業務
	支援員	放課後児童保育業務
	補助員	放課後児童保育業務
	保育士	療育・支援業務
	児童指導員	療育・生活指導業務
	看護師	健康管理・医療的ケア業務
	バス運転手・施設用務員	運転・施設の維持管理業務
	理学療法士	運動機能訓練・相談業務
言語聴覚士	言語指導・相談業務	
臨床心理士	心理相談業務	

実人数	決 算 額 (円)			担 当 課
	報 酬	期 末 手 当	費 用 弁 償	
1	798,490	0	0	秘 書 広 報 課
3	245,345	0	0	契 約 管 財 課
4	1,073,072	0	29,729	自 治 振 興 課
2	164,684	0	1,710	安 心 安 全 課
3	9,828	0	0	人 権 ・ 男 女 共 同 参 画 課
13	5,179,177	434,316	153,343	税 務 課
2	2,284,986	312,696	0	収 税 課
4	4,072,805	833,595	16,530	市 民 課
2	2,105,676	438,801	0	
4	2,543,147	176,007	11,970	
5	352,318	0	0	選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局
2	52,273	0	285	企 画 調 整 課

実人数	決 算 額 (円)			担 当 課
	報 酬	期 末 手 当	費 用 弁 償	
1	1,437,968	289,320	27,200	社 会 福 祉 課
2	1,903,568	391,328	0	障 害 福 祉 課
8	4,779,710	826,112	18,905	子 ど も 未 来 課
2	2,881,662	590,126	25,555	
14	8,962,664	518,995	62,130	
2	2,518,720	500,693	16,150	
3	3,016,128	610,923	34,770	保 育 課
63	66,508,883	9,223,512	462,315	
30	64,493,527	15,647,963	791,917	
31	65,990,990	6,825,027	538,947	
4	5,354,157	954,487	116,385	児 童 発 達 支 援 セ ン タ ー
2	1,627,054	364,503	74,200	い ず み の 学 園
2	1,331,093	0	37,835	
4	1,730,982	344,225	42,940	
1	549,398	0	11,976	
1	338,246	0	12,320	
1	465,976	0	6,664	

項	職 種 等	業 務 内 容 等
	臨床心理士	心理相談業務
	言語聴覚士	言語指導・相談業務
	理学療法士	運動機能訓練・相談業務
	保育士	親子教室支援業務
3 生活保護費	レセプト点検員	医療扶助業務

4 款 衛生費

項	職 種 等	業 務 内 容 等
1 保健衛生費	事務補助員	保健事業事務補助
	看護師	乳幼児健診及び相談業務
	助産師	乳幼児健診及び相談、母子健康教育業務
	保健師	乳幼児健診及び相談、成人健康相談業務
	栄養士	乳幼児健診及び相談、成人健康相談業務
	保育士	保育業務
	母子保健コーディネーター	子育て世代包括支援センター業務
	事務補助員	ワクチン事業事務補助
2 清掃費	事務補助員	粗大ごみ回収受付業務
	技術補助員	ごみ収集補助

5 款 労働費

項	職 種 等	業 務 内 容 等
1 労働諸費	内職相談員	内職相談業務
	保育士	女性就職支援事業の託児サービス業務

7 款 商工費

項	職 種 等	業 務 内 容 等
1 商工費	消費生活相談員	消費生活に関する相談受付業務

実人数	決 算 額 (円)			担 当 課
	報 酬	期 末 手 当	費 用 弁 償	
2	5,732,374	806,085	73,454	子 ども 発 達 相 談 支 援 セ ン タ ー
1	939,425	0	30,740	
1	1,126,356	0	16,676	
6	1,450,997	0	10,355	
1	832,713	173,737	0	社 会 福 祉 課

実人数	決 算 額 (円)			担 当 課
	報 酬	期 末 手 当	費 用 弁 償	
5	3,531,052	443,489	41,705	健 康 増 進 課
4	775,236	0	3,135	
4	769,136	0	12,375	
3	508,800	0	7,030	
4	284,928	0	6,465	
5	215,874	0	4,790	
3	2,999,154	444,962	30,000	
10	6,907,788	1,426,103	76,990	
1	1,807,498	370,630	44,800	環 境 セ ン タ ー
4	6,728,400	1,384,110	112,130	

実人数	決 算 額 (円)			担 当 課
	報 酬	期 末 手 当	費 用 弁 償	
1	762,195	0	13,110	産 業 観 光 課
1	3,276	0	0	

実人数	決 算 額 (円)			担 当 課
	報 酬	期 末 手 当	費 用 弁 償	
2	2,786,175	0	130,920	自 治 振 興 課

10款 教育費

項	職 種 等	業 務 内 容
1 教育総務費	学校事務員	授業準備の補助業務、環境整備業務、その他
	教育指導補助員	各教科等の指導補助
	日本語指導員	帰国子女や外国籍児童生徒への日本語指導業務
	スマイル相談員	児童等からのいじめ、不登校等の相談業務
	さわやか相談員	生徒等からのいじめ、不登校等の相談業務
	学校図書館教育補助員	学校図書館の事務補助
	教育センター専任相談員	電話や面談での教育相談業務
	言語聴覚士	言葉の発達に不安のある児童生徒への専門的指導
	教育センターカウンセラー	児童生徒、保護者の学校に関する悩みの相談業務
	適応指導教室指導員	不登校児童生徒への学校適応指導業務
	看護師	児童の医療的ケア（導尿）、健康管理、養護教諭の補助等
	理科支援員	理科授業を円滑に実施するための事務補助
	I C T支援員	情報機器に関わる授業支援、教材作成支援等
	教職員	教職員代員
学校教育指導員	学校教育指導業務	
4 社会教育費	社会教育指導員	指導及び学習相談業務
	教室サポーター	社会教育事業に関する事務補助
	発掘作業員	試掘調査、埋蔵文化財の発掘調査
	整理作業員	発掘調査にかかる遺物の整理作業
	事務補助員	予約受付等事務補助
	保育士	保育業務
	整理作業員	古文書収蔵整理作業
5 保健体育費	事務補助員	学校給食事務補助

実人数	決 算 額 (円)			担 当 課
	報 酬	期 末 手 当	費 用 弁 償	
11	14,439,117	2,958,802	185,395	教 育 総 務 課
56	43,912,044	8,482,870	760,422	学 校 支 援 課
3	792,268	0	32,290	
7	3,345,500	0	97,370	
4	6,057,985	1,242,433	75,820	
11	6,275,028	0	83,680	
3	1,689,440	0	21,060	
1	1,484,000	0	71,020	
2	3,611,950	0	31,772	
6	2,206,600	0	155,744	
2	1,664,740	0	28,425	
4	901,320	0	15,580	
6	3,578,356	0	91,615	
6	754,920	0	16,170	学 務 課
3	4,157,296	750,271	100,969	
2	2,563,080	528,622	199,095	生 涯 学 習 ・
1	519,176	0	0	ス ポ ー ツ 推 進 課
4	115,180	0	1,550	文 化 財 課
5	3,035,888	393,396	38,760	
3	1,820,893	0	18,810	公 民 館
5	41,620	0	1,615	
4	1,816,500	0	23,655	歴 史 民 俗 資 料 館
5	1,468,698	0	11,875	教 育 総 務 課

○国民健康保険特別会計

項	職 種 等	業 務 内 容
1 総務管理費	レセプト点検員	医療扶助業務
	事務補助員	国民健康保険事務補助

○介護保険特別会計

項	職 種 等	業 務 内 容
1 総務管理費	介護認定調査員	認定申請に伴う訪問調査業務
	事務補助員	介護保険事務補助
	保健師	保健師業務
	看護師	看護師業務

○後期高齢者医療特別会計

項	職 種 等	業 務 内 容
1 総務管理費	事務補助員	後期高齢者事務補助

実人数	決 算 額 (円)			担 当 課
	報 酬	期 末 手 当	費 用 弁 償	
1	833,232	172,548	13,110	保 險 年 金 課
2	1,699,555	207,572	0	

実人数	決 算 額 (円)			担 当 課
	報 酬	期 末 手 当	費 用 弁 償	
17	8,155,593	0	130,475	高 齢 介 護 課
4	2,681,110	498,126	42,465	
1	1,842,768	377,730	17,480	
3	658,640	0	10,260	

実人数	決 算 額 (円)			担 当 課
	報 酬	期 末 手 当	費 用 弁 償	
2	249,562	0	0	保 險 年 金 課

10-10 職員人件費時間外勤務手当一覽

○一般会計

(単位：円)

区	分	決 算 額		増 減
		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	
議 会	費	836,779	472,236	364,543
総 務	費	61,301,803	50,466,602	10,835,201
	総 務 管 理 費	38,059,452	32,378,650	5,680,802
	徴 税 費	11,041,640	8,002,653	3,038,987
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	8,970,480	6,442,769	2,527,711
	選 挙 費	2,988,719	3,502,472	△ 513,753
	統 計 調 査 費	241,512	140,058	101,454
	監 査 委 員 費	0	0	0
民 生	費	28,227,151	25,466,743	2,760,408
	社 会 福 祉 総 務 費	9,446,192	6,613,505	2,832,687
	児 童 福 祉 費	14,310,643	15,083,859	△ 773,216
	生 活 保 護 費	4,470,316	3,769,379	700,937
衛 生	費	11,758,467	13,732,179	△ 1,973,712
	保 健 衛 生 費	8,815,886	9,824,495	△ 1,008,609
	清 掃 費	2,942,581	3,907,684	△ 965,103
勞 働	費	918,994	694,244	224,750
農 林 水 産 業	費	2,200,435	1,790,934	409,501
商 工	費	2,794,374	4,583,836	△ 1,789,462
土 木	費	18,487,125	16,278,705	2,208,420
	土 木 管 理 費	5,557,917	2,865,007	2,692,910
	道 路 橋 梁 費	1,485,025	1,579,382	△ 94,357
	河 川 費	533,918	756,512	△ 222,594
	都 市 計 画 費	10,910,265	11,077,804	△ 167,539
	住 宅 費	0	0	0
教 育	費	15,252,798	14,851,201	401,597
	教 育 総 務 費	7,501,536	5,557,696	1,943,840
	社 会 教 育 費	3,353,579	7,302,691	△ 3,949,112
	保 健 体 育 費	4,397,683	1,990,814	2,406,869
合 計	①	141,777,926	128,336,680	13,441,246

○特別会計等

(単位：円)

会 計 名	決 算 額		増 減
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	
国 民 健 康 保 険	4,377,184	4,134,215	242,969
介 護 保 険	4,350,507	6,396,880	△ 2,046,373
後 期 高 齢 者 医 療	1,984,327	994,259	990,068
下 水 道 事 業	2,062,047	2,308,114	△ 246,067
合 計 ②	12,774,065	13,833,468	△ 1,059,403
総 合 計 (① + ②)	154,551,991	142,170,148	12,381,843
選 挙 を 除 く 総 計	151,563,272	138,667,676	12,895,596

10-11 一般会計基金一覧

(単位：千円)

基金名	令和3年度 末現在高	令和4年度 積立額	令和4年度 取崩額	令和4年度 末現在高	担当課
財政調整基金	1,105,790	21	502,108	1,057,254	財政課
その他 の 基金					
減債基金	794,455	16	0	794,471	財政課
公共施設等総合管理 基金	1,050,553	21	0	1,050,574	企画調整課
みどりの基金	82,474	2,309	3,804	80,979	環境対策 推進課
文化振興基金	2,891	2,892	0	5,783	生涯学習・ス ポーツ推進課
旧熊谷陸軍飛行学 校桶川分教場跡地 的整備管理基金	3,730	731	0	4,461	桶川飛行学校 平和祈念館
子ども・子育て 応援基金	22,360	12,472	0	34,832	子ども未来課
森林環境譲与税基金	12,152	7,889	7,796	12,245	農政課
高額療養費貸付基金	3,325	0	0	3,325	保険年金課
介護保険の特例 居宅介護サービ スに係る費用の 貸付基金	3,000	0	0	3,000	高齢介護課
出産資金貸付基金	3,000	0	0	3,000	保険年金課
一般会計合計	3,083,730	26,351	513,708	3,049,924	

(年度末現在高は千円未満切り捨て)

※ 財政調整基金の令和4年度末現在高には、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額
(453,399千円) 及び繰替運用利子 (152千円) を含む。

国民健康保険特別会計

○国民健康保険特別会計のあらまし

令和4年度末の被保険者数は14,088人で前年度より1,010人減少し、世帯数は9,468世帯で前年度より479世帯減少した。加入率は18.9%、1世帯当たりの被保険者数は1.49人となった。

○歳入について

国民健康保険税の収納額は13億2,549万4千円で、その内訳は、医療給付費分については現年課税分が9億1,841万5千円、滞納繰越分が3,107万5千円、後期高齢者支援金分については現年課税分が2億7,733万1千円、滞納繰越分が914万円、介護納付金分については現年課税分が8,573万4千円、滞納繰越分が379万9千円となった。収納率は、医療給付費分については現年課税分が95.77%、滞納繰越分が20.35%、後期高齢者支援金分については現年課税分が95.64%、滞納繰越分が20.11%、介護納付金分については現年課税分が93.46%、滞納繰越分が16.66%となった。県支出金のうち普通交付金は49億1,580万4千円となった。歳入合計は70億7,162万4千円で前年度より1.7%増加した。

○歳出について

保険給付費は49億581万円で前年度より1.6%増加し、国民健康保険事業費納付金は18億7,488万4千円で前年度より1.7%増加した。また、保健事業費は7,151万9千円で前年度より6.3%減少した。歳出合計は69億8,417万2千円で前年度より1.4%増加した。

歳入合計70億7,162万4千円に対し、歳出合計は69億8,417万2千円で、8,745万2千円の実質収支となった。

○歳入歳出決算比較表

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入	決算額	7,587,938	7,170,794	6,848,787	6,956,249	7,071,624
	伸び率	△ 15.5%	△ 5.5%	△ 4.5%	1.6%	1.7%
歳出	決算額	7,431,786	7,008,868	6,739,430	6,885,038	6,984,172
	伸び率	△ 4.6%	△ 5.7%	△ 3.8%	2.2%	1.4%

○被保険者の状況

(単位：人)

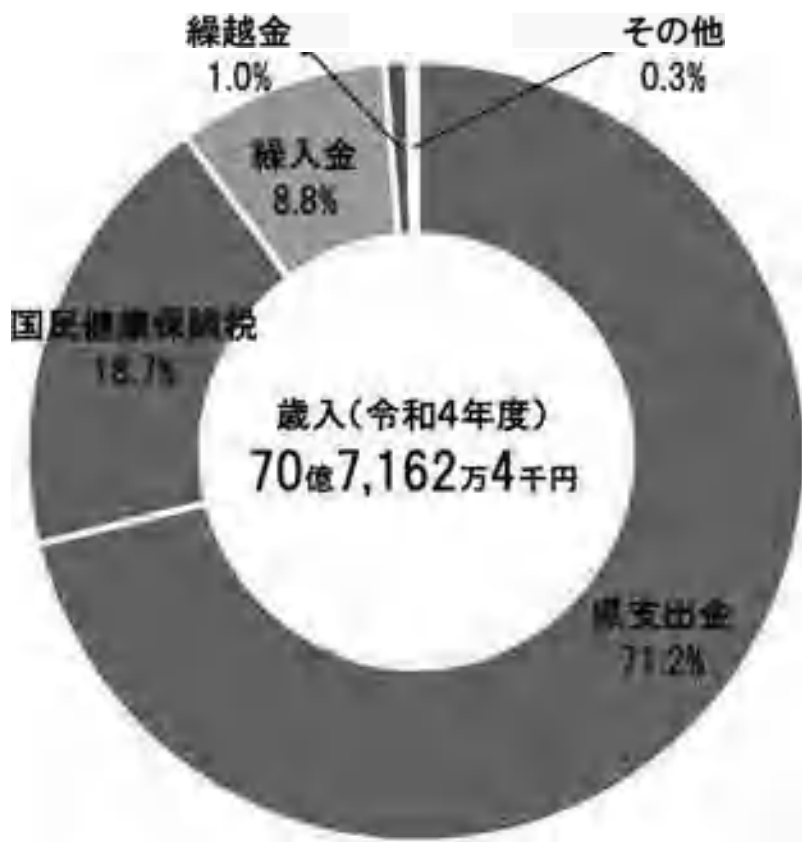
種 別	令和4年度	令和3年度	年度平均
世帯数	9,468	9,947	9,797
被保険者	14,088	15,098	14,734

介護保険第2号被保険者数	令和4年度	令和3年度	年度平均
	4,451	4,665	4,597

○歳入決算

(単位：千円)

款	令和4年度		令和3年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 国民健康保険税	1,325,494	18.7%	1,358,935	19.5%	△ 2.5%
2 県支出金	5,033,304	71.2%	4,932,328	70.9%	2.0%
3 財産収入	12	0.0%	12	0.0%	0.0%
4 繰入金	619,471	8.8%	509,003	7.3%	21.7%
5 繰越金	71,211	1.0%	109,357	1.6%	△ 34.9%
6 諸収入	22,131	0.3%	41,247	0.6%	△ 46.3%
7 国庫支出金	1	0.0%	5,367	0.1%	△ 100.0%
歳入合計	7,071,624	100.0%	6,956,249	100.0%	1.7%



○歳出予算

(単位：千円)

款	令和4年度		令和3年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	89,621	1.3%	86,707	1.3%	3.4%
2 保険給付費	4,905,810	70.2%	4,830,013	70.1%	1.6%
3 国民健康保険事業費納付金	1,874,884	26.9%	1,843,899	26.8%	1.7%
4 共同事業拠出金	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
5 保健事業費	71,518	1.0%	76,360	1.1%	△ 6.3%
6 基金積立金	63	0.0%	63	0.0%	0.0%
7 諸支出金	42,276	0.6%	47,996	0.7%	△ 11.9%
歳出合計	6,984,172	100.0%	6,885,038	100.0%	1.4%



○国民健康保険事業実績前年度対比

歳入

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減率	
世帯数(平均)		9,797	10,137	△ 3.35	
被保険者数(平均)		14,734	15,507	△ 4.98	
国民健康保険税	調定額	1,340,701,550	1,364,395,800	△ 1.74	
		1,561,655,746	1,597,935,794	△ 2.27	
	1世帯当たり	136,848	134,596	1.67	
		159,401	157,634	1.12	
	1人当たり	90,994	87,986	3.42	
		105,990	103,046	2.86	
	収納額	1,281,480,060	1,309,965,694	△ 2.17	
		1,325,494,437	1,358,935,127	△ 2.46	
		1世帯当たり	130,803	129,226	1.22
			135,296	134,057	0.92
		1人当たり	86,974	84,476	2.96
			89,962	87,634	2.66
	収納率	95.58	96.01	△ 0.43	
		84.88	85.04	△ 0.17	
国 県 支 出 金		5,033,305,079	4,937,694,897	1.94	
1世帯当たり		513,760	487,096	5.47	
1人当たり		341,612	318,417	7.28	
一 般 会 計 繰 入 金		619,470,602	509,002,968	21.70	
1世帯当たり		63,231	50,212	25.93	
1人当たり		42,044	32,824	28.09	

注 国民健康保険税の上段は、現年度分のものである。

歳 出

(単位：円、%)

区 分		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 率
保 險 給 付	療養給付費 (A)	4,217,724,116	4,163,642,827	1.30
	療 養 費	42,636,787	44,054,160	△ 3.22
	小 計	4,260,360,903	4,207,696,987	1.25
	1 世帯当たり	434,864	415,083	4.77
	1 人当たり	289,152	271,342	6.56
	審査支払手数料	9,843,136	10,391,489	△ 5.28
	高 額 療 養 費	615,203,121	592,019,567	3.92
	出 産 育 児 諸 費	13,941,460	14,406,500	△ 3.23
	葬 祭 費	5,550,000	5,650,000	△ 1.77
	傷 病 手 当 金	910,904	133,082	584.47
	移 送 費	0	15,760	0.00
	小 計	4,905,809,524	4,830,313,385	1.56
	1 世帯当たり	500,746	476,503	5.09
	1 人当たり	332,958	311,492	6.89
	A の 月 平 均	351,477,010	346,970,236	1.30
国民健康保険事業費納付金	1,874,884,477	1,843,898,506	1.68	
基 金 保 有 額 (年度末)	31,496,899	31,433,899	0.20	

○療養給付の状況

(一般被保険者)

14,734 人

(単位：円、%)

種 別	件 数	日 数	費 用 額	受 診 率	月 平 均 受 診 率	1 人 当 たり 費 用 額	
診 療 費	入 院	2,772	39,479	1,861,759,450	18.81	1.57	126,358
	入 院 外	134,211	210,168	2,386,245,049	910.89	75.91	161,955
	歯 科	34,313	58,507	422,505,090	232.88	19.41	28,676
	小 計	171,296	308,154	4,670,509,589	1,162.59	96.88	316,989
調 剤	76,400	(89,073 枚)	908,789,620	518.53	43.21	61,680	
食 事 療 養	(2,553)	(102,508 回)	68,066,073			4,620	
訪 問 看 護	708	4,953	59,424,540	4.81	0.40	4,033	
合 計	248,404	313,107	5,706,789,822	1,685.92	140.49	387,321	

注 () 書は、合計に含まない。

○療養諸費用比較

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)
4月	496,179,726	511,229,074	△ 15,049,348	△ 2.94
5月	505,812,543	479,236,274	26,576,269	5.55
6月	475,405,271	437,000,799	38,404,472	8.79
7月	475,467,938	470,807,334	4,660,604	0.99
8月	489,736,048	468,285,343	21,450,705	4.58
9月	447,278,115	476,548,695	△ 29,270,580	△ 6.14
10月	463,848,303	477,587,992	△ 13,739,689	△ 2.88
11月	500,332,394	506,429,185	△ 6,096,791	△ 1.20
12月	475,916,552	473,145,552	2,771,000	0.59
1月	499,458,164	492,128,553	7,329,611	1.49
2月	483,379,386	450,327,775	33,051,611	7.34
3月	449,519,008	435,785,736	13,733,272	3.15
合計	5,762,333,448	5,678,512,312	83,821,136	1.48

○主な歳入予算の執行状況

○保険税

1 款 国民健康保険税

(単位：円)

項目	節	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減率	摘 要
1 国民健康保険税					
1 一般被保険者国民 健康保険税					
	1 医療給付費分 現年課税分	918,415,152	940,006,088	△ 2.3%	調定額 958,990,488円 徴収率 95.77% (決算額/調定額)
	2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	277,331,274	284,484,627	△ 2.5%	調定額 289,976,197円 徴収率 95.64% (決算額/調定額)
	3 介護納付金分 現年課税分	85,733,634	85,474,979	0.3%	調定額 91,734,865円 徴収率 93.46% (決算額/調定額)
	4 医療給付費分 滞納繰越分	31,075,450	34,214,907	△ 9.2%	調定額 152,284,270円 徴収率 20.41% (決算額/調定額)
	5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	9,139,906	10,125,345	△ 9.7%	調定額 45,349,983円 徴収率 20.15% (決算額/調定額)
	6 介護納付金分 滞納繰越分	3,799,021	4,309,097	△ 11.8%	調定額 22,728,720円 徴収率 16.71% (決算額/調定額)
2 退職被保険者等 国民健康保険税					
	1 医療給付費分 滞納繰越分	0	218,043	△ 100.0%	調定額 426,916円 徴収率 0% (決算額/調定額)
	2 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	0	64,716	△ 100.0%	調定額 92,403円 徴収率 0% (決算額/調定額)
	3 介護納付金分 滞納繰越分	0	37,325	△ 100.0%	調定額 71,904円 徴収率 0% (決算額/調定額)

○主な特定財源

2款 県支出金

1項 県補助金

1目 保険給付費等交付金

(単位：円)

説明	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
普通交付金	4,915,804,079	4,832,576,897	1.7%	一般被保険者療養 給付事業(P254) 一般被保険者療養 費支給事業(P256) 審査支払手数料事 業(P256) 一般被保険者高額 療養費支給事業 (P256) 一般被保険者高額 介護合算療養費支 給事業(P256)	県算定基準
特別交付金	117,500,000	99,751,000	17.8%	特定健康診査等事 業(P262)	県算定基準

4款 繰入金

1項 他会計繰入金

1目 一般会計繰入金

(単位：円)

説明	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	139,426,080	142,629,180	△ 2.2%		
保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	107,647,381	108,364,788	△ 0.7%		
未就学児均等割軽減繰入金	3,146,141	0	皆増		
職員給与費等繰入金	94,547,000	94,454,000	0.1%		
出産育児一時金等繰入金	10,080,000	9,800,000	2.9%	出産育児一時金支給事業(P258)	
財政安定化支援繰入金	23,292,000	23,731,000	△ 1.8%		
その他一般会計繰入金	241,332,000	130,024,000	85.6%		

7款 国庫支出金

1項 国庫補助金

1目 災害臨時特例補助金

(単位：円)

説明	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
災害臨時特例補助金	1,000	5,367,000	△ 100%	一般被保険者療養給付事業(P254)	国算定基準

○主な歳出予算執行状況

(単位：円)

2款 保険給付費

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度		
1項 療養諸費	4,270,204,039	4,218,088,476	保 険 年 金 課	P254
事業概要及び主な事業内訳				
○ 一般被保険者療養給付事業 4,217,724,116円 一般被保険者の療養の給付に要する費用の保険者負担分を給付した。				
○ 一般被保険者療養費支給事業 42,636,787円 一般被保険者に療養費を支給した。				
○ 診療報酬明細書審査委託 9,843,136円 診療報酬明細書の審査を委託した。				

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度		
2項 高額療養費	615,203,121	592,019,567	保 険 年 金 課	P256
事業概要及び主な事業内訳				
○ 一般被保険者高額療養費支給事業 614,758,446円 一般被保険者に高額療養費を支給した。 10,942件				

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度		
4項 出産育児諸費	13,941,460	14,106,500	保 険 年 金 課	P258
事業概要及び主な事業内訳				
○ 出産育児一時金支給事業 13,936,000円 出産育児一時金を支給した。 出産数 30件 第1子 7件 第2子以降 19件 死産 4件				

3款 国民健康保険事業費納付金

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度		
1項 医療給付費分	1,260,135,687	1,215,873,131	保 険 年 金 課	P258
事業概要及び主な事業内訳				
○ 一般被保険者医療給付費分納付事業 1,260,062,217円 一般被保険者医療給付費分納付金を埼玉県に納付した。				
○ 退職被保険者等医療給付費分納付事業 73,470円 退職被保険者等医療給付費分納付金を埼玉県に納付した。				

(単位：円)

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度		
2項 後期高齢者支援金等分	441,564,838	449,731,550	保 険 年 金 課	P258
事業概要及び主な事業内訳 ○ 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業 441,547,168円 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金を埼玉県に納付した。 ○ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付事業 17,670円 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金を埼玉県に納付した。				

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度		
3項 介護納付金分	173,183,952	178,293,825	保 険 年 金 課	P260
事業概要及び主な事業内訳 介護納付金分納付事業 173,183,952円 介護納付金分納付金を埼玉県に納付した。				

5款 保健事業費

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度		
1項 保健事業費	16,967,780	17,614,450	保 険 年 金 課	P260
事業概要及び主な事業内訳 生活習慣病の予防事業として、30代の健康診査や人間ドック・脳ドック、糖尿病性腎症重症化予防プログラムを実施した。 30代健康診査 受診者数 134人 人間ドック・脳ドック 受診者数 412人 糖尿病腎症重症化予防プログラム 医療機関受診勧奨者数 64人 生活指導者参加者数 8人 持続支援参加者数 2人				

項	決 算 額		担 当 課	決 算 書
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度		
2項 特定健康診査等事業費	54,550,968	58,746,024	保 険 年 金 課	P262
事業概要及び主な事業内訳 生活習慣病予防のため、特定健康診査を実施した。 受診者数 4,771人				

介護保険特別会計

○介護保険特別会計のあらまし

令和4年度末における第1号被保険者（65歳以上の方）は22,256人で前年度より2人増加しており、人口に占める割合は29.8%となった。

また、要介護認定者は3,908人で前年度に比べ、211人増加した。要介護認定者のうちの第1号被保険者は、3,823人で、第1号被保険者に占める割合は17.2%となった。

○財源構成について

介護保険の保険給付費の財源は、居宅給付費は公費負担50%（国庫負担20%、調整交付金5%、県負担12.5%、市負担12.5%）と被保険者負担50%（第1号被保険者保険料23%、第2号被保険者保険料27%）、施設等給付費は公費負担50%（国庫負担15%、調整交付金5%、県負担17.5%、市負担12.5%）と被保険者負担50%（第1号被保険者保険料23%、第2号被保険者保険料27%）で構成されている。

また、地域支援事業費の財源は、介護予防事業費は公費負担50%（国庫負担25%、県負担12.5%、市負担12.5%）と被保険者負担50%（第1号被保険者保険料23%、第2号被保険者保険料27%）、包括的支援事業費等は公費負担77%（国庫負担38.5%、県負担19.25%、市負担19.25%）と被保険者負担23%（第1号被保険者保険料）で構成されている。

○歳入について

第1号被保険者（65歳以上）の保険料は市町村で賦課徴収し、第2号被保険者（40～64歳）の保険料は加入されている医療保険組合の保険料と一緒に徴収される。今年度の第1号被保険者の現年度分保険料は13億9,888万3千円が納付され、99.79%の徴収率となった。

歳入全体の合計は、62億4,054万4千円となった。

○歳出について

介護保険制度の運営に係る介護保険料の賦課徴収、介護認定の訪問調査、認定審査等の総務的経費は2億1,551万3千円、介護サービス利用に係る保険給付費は54億7,788万5千円、地域支援事業費に係る費用は1億9,466万5千円、その他保険給付費支払基金への積立金等を合算した歳出の合計は59億8,461万6千円となった。

その結果、2億5,592万8千円の実質収支となった。

○歳入歳出決算比較表

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入	決算額	5,227,363	5,531,553	5,787,502	6,017,792	6,240,544
	伸び率	2.4%	5.8%	4.6%	4.0%	3.7%
歳出	決算額	5,151,974	5,437,591	5,618,262	5,890,999	5,984,616
	伸び率	2.5%	5.5%	3.3%	4.9%	1.6%

○ 決算の状況

○ 歳入決算

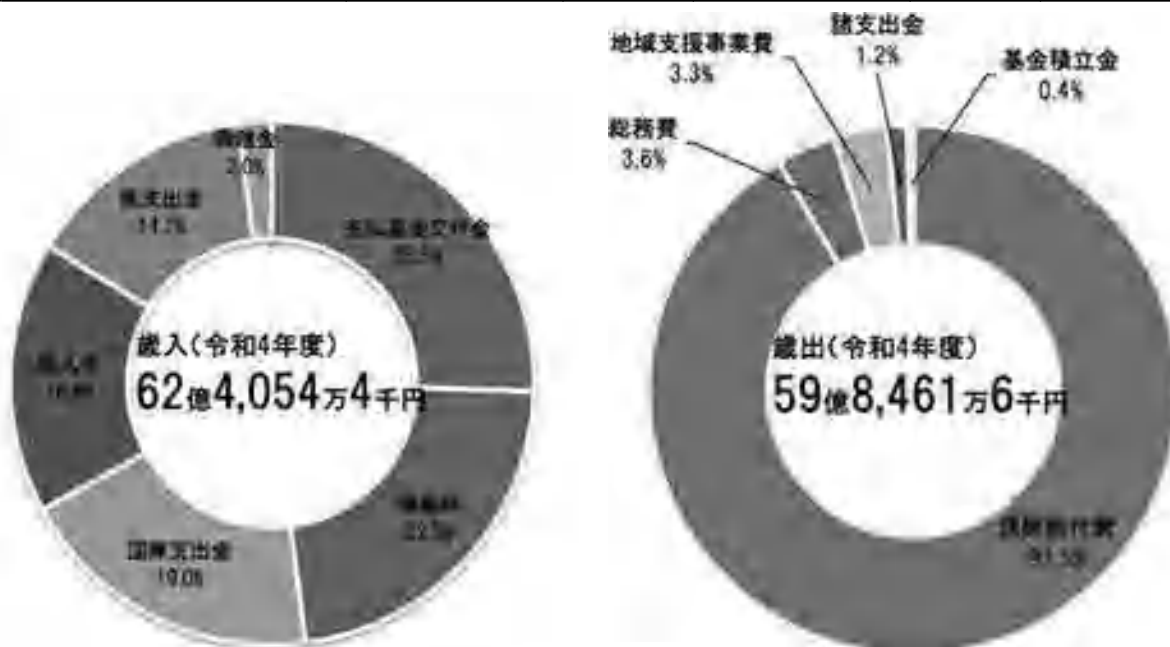
(単位：千円)

款	令和4年度		令和3年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 保険料	1,401,384	22.5%	1,396,332	23.2%	0.4%
2 国庫支出金	1,184,889	19.0%	1,133,729	18.9%	4.5%
3 支払基金交付金	1,592,511	25.5%	1,495,138	24.9%	6.5%
4 県支出金	884,423	14.2%	862,651	14.3%	2.5%
5 財産収入	78	0.0%	84	0.0%	△ 7.1%
6 繰入金	1,049,323	16.8%	959,042	15.9%	9.4%
7 繰越金	126,793	2.0%	169,240	2.8%	△ 25.1%
8 諸収入	1,143	0.0%	1,576	0.0%	△ 27.5%
歳入合計	6,240,544	100.0%	6,017,792	100.0%	3.7%

○ 歳出決算

(単位：千円)

款	令和4年度		令和3年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1 総務費	215,513	3.6%	188,404	3.2%	14.4%
2 保険給付費	5,477,885	91.5%	5,291,358	89.8%	3.5%
3 地域支援事業費	194,665	3.3%	267,094	4.5%	△ 27.1%
4 基金積立金	21,801	0.4%	82,110	1.4%	△ 73.4%
5 諸支出金	74,752	1.2%	62,033	1.1%	20.5%
歳出合計	5,984,616	100.0%	5,890,999	100.0%	1.6%



○被保険者の状況

(単位：人)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
第1号被保険者数	22,256	22,254	2

○要支援・要介護認定状況

(単位：人)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
認 定 者 数	3,908	3,697	211
第1号被保険者数	3,823	3,609	214
第2号被保険者数	85	88	△ 3
介護度別認定者数	3,908	3,697	211
要 支 援 1	638	582	56
要 支 援 2	564	534	30
要 介 護 1	844	836	8
要 介 護 2	631	590	41
要 介 護 3	477	441	36
要 介 護 4	438	450	△ 12
要 介 護 5	316	264	52

○介護保険料の賦課・収納状況

(単位：人、円、件)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
賦課人数	23,506	23,703	△ 197
調 定 額	1,401,853,400	1,399,101,800	2,751,600
徴 収 額	1,398,882,905	1,394,656,900	4,226,005
徴 収 率	99.79%	99.68%	0.11%
未納件数	142	168	△ 26
未 納 額	4,866,895	6,290,800	△ 1,423,905

○ 保険給付費

○ 介護サービスの利用者及び保険給付費

(単位：人、円)

区 分	令和 4 年 度		令和 3 年 度		増 減 率 (%)	
	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費	延 べ 利用者数	保 険 給 付 費
訪問介護	5,322	303,936,924	5,209	273,849,704	2.2	11.0
訪問入浴介護	457	26,455,763	344	19,906,170	32.8	32.9
訪問看護	2,186	93,333,697	1,911	81,018,310	14.4	15.2
訪問リハビリテーション	1,406	48,931,074	1,416	48,567,239	△ 0.7	0.7
居宅療養管理指導	11,978	90,627,714	10,355	78,583,716	15.7	15.3
通所介護	7,443	567,814,713	6,457	520,299,876	15.3	9.1
通所リハビリテーション	3,581	284,863,451	3,677	286,616,265	△ 2.6	△ 0.6
短期入所生活介護	1,823	222,659,168	1,781	221,690,232	2.4	0.4
短期入所療養介護	307	25,775,196	294	25,642,978	4.4	0.5
特定施設入居者生活介護	2,396	470,593,865	2,030	388,689,038	18.0	21.1
認知症対応型通所介護	108	13,632,642	154	19,822,570	△ 29.9	△ 31.2
認知症対応型共同生活介護	741	187,219,796	719	181,764,390	3.1	3.0
小規模多機能型居宅介護	15	3,701,058	23	5,750,844	△ 34.8	△ 35.6
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	94	20,710,685	28	6,697,274	235.7	209.2
地域密着型通所介護	1,569	113,962,514	1,771	136,790,959	△ 11.4	△ 16.7
福祉用具貸与	11,165	150,320,657	10,685	141,655,893	4.5	6.1
福祉用具購入	173	5,386,224	168	5,253,655	3.0	2.5
住宅改修	135	12,674,995	143	13,583,418	△ 5.6	△ 6.7
居宅介護支援	17,224	237,711,138	16,475	226,355,863	4.5	5.0
居宅サービス小計 ①	68,123	2,880,311,274	63,640	2,682,538,394	7.0	7.4

(単位：人、円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減率(%)	
	延べ利用者数	保険給付費	延べ利用者数	保険給付費	延べ利用者数	保険給付費
介護老人福祉施設	4,642	1,240,204,047	4,484	1,187,786,360	3.5	4.4
介護老人保健施設	3,269	927,651,616	3,479	982,827,503	△ 6.0	△ 5.6
介護療養型医療施設	4	991,183	0	0	皆増	皆増
介護医療院	42	14,582,323	26	9,686,603	61.5	50.5
災害臨時特例	0	0	2	31,249	皆減	皆減
施設サービス小計 ②	7,957	2,183,429,169	7,991	2,180,331,715	△ 0.4	0.1
居宅施設合計 ①+②	76,080	5,063,740,443	71,631	4,862,870,109	6.2	4.1

○ 介護予防サービスの利用者及び保険給付費

(単位：人、円)

区分	令和4年度		令和3年度		増減率(%)	
	延べ利用者数	保険給付費	延べ利用者数	保険給付費	延べ利用者数	保険給付費
介護予防訪問看護	401	10,725,718	340	10,025,795	17.9	7.0
介護予防訪問リハビリテーション	340	8,513,764	420	10,300,159	△ 19.0	△ 17.3
介護予防居宅療養管理指導	1,005	6,418,686	874	5,584,896	15.0	14.9
介護予防通所リハビリテーション	1,033	36,045,862	1,029	37,032,527	0.4	△ 2.7
介護予防短期入所生活介護	60	2,286,324	37	1,370,225	62.2	66.9
介護予防短期入所療養介護	9	341,009	7	278,012	28.6	22.7
介護予防特定施設入居者生活介護	324	20,435,861	275	18,479,705	17.8	10.6
介護予防福祉用具貸与	3,938	24,801,788	3,340	20,253,982	17.9	22.5
介護予防福祉用具購入	65	1,735,179	51	1,214,619	27.5	42.9
介護予防住宅改修	121	12,203,255	98	10,416,379	23.5	17.2
介護予防支援	4,887	22,841,808	4,383	20,516,812	11.5	11.3
小計③	12,183	146,349,254	10,854	135,473,111	12.2	8.0
その他の保険給付費小計④		267,794,796		293,014,939		△ 8.6
総合計 (①+②+③+④)	88,263	5,477,884,493	82,485	5,291,358,159	7.0	3.5

○ 主な歳入予算の執行状況

○ 保険料の状況

1 款 保険料

(単位：円)

項	目	節	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減率	摘要
1 介護保険料						
1 第1号被保険者保険料						
	1	現年度分特別徴収	1,295,156,000	1,288,741,800	0.5%	調定額 1,293,259,600円 徴収率 100.15% (決算額/調定額)
	2	現年度分普通徴収	103,726,905	105,915,100	△ 2.1%	調定額 108,593,800円 徴収率 95.52% (決算額/調定額)
	3	滞納繰越分	2,501,755	1,674,560	49.4%	調定額 12,364,240円 徴収率 20.23% (決算額/調定額)

○ 主な特定財源

2 款 国庫支出金

1 項 国庫負担金

1 目 介護給付費負担金

(単位：円)

説 明	令 和 4 年 度 決 算 額	令 和 3 年 度 決 算 額	増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
現年度分 介護給付費負担金	997,298,200	944,958,400	5.5%	居宅介護サービス 給付事業 (P276) 施設介護サービス 給付事業 (P278) 介護予防サービス 給付事業 (P278) 審査支払手数料事 業 (P280) 高額介護サービス 給付事業 (P280) 高額医療合算介護 サービス費支給事 業 (P280) 特定入所者介護サ ービス給付事業 (P280)	

2 項 国庫補助金

1 目 調整交付金

(単位：円)

説 明	令 和 4 年 度 決 算 額	令 和 3 年 度 決 算 額	増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
現年度分 調整交付金	123,558,000	90,562,000	36.4%	居宅介護サービス 給付事業 (P276) 施設介護サービス 給付事業 (P278) 介護予防サービス 給付事業 (P278) 審査支払手数料事 業 (P280) 高額介護サービス 費支給事業 (P280) 高額医療合算介護 サービス費支給事 業 (P280) 特定入所者介護サ ービス給付事業 (P280)	

2目 地域支援事業交付金

(単位：円)

説 明	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘 要
地域支援事業 交付金	48,213,600	79,908,705	△ 39.7%	職員人件費 (P274) 介護予防・生活支 援サービス事業 (P280) 介護予防ケアマネ ジメント事業 (P282) 介護予防事業 (P282) 高齢者ポイント事 業(P282) 包括的支援業務経 費(P282) 在宅医療・介護連 携推進事業(P282) 認知症総合支援事 業(P282) 任意事業(P282) 審査支払手数料事 業(P284)	

3款 支払基金交付金

1項 支払基金交付金

1目 介護給付費交付金

(単位：円)

説 明	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘 要
現年度分 介護給付費交付金	1,541,053,000	1,447,956,000	6.4%	居宅介護サービス 給付事業(P276) 施設介護サービス 給付事業(P278) 介護予防サービス 給付事業(P278) 審査支払手数料事 業(P280) 高額介護サービス 費支給事業(P280)	

(単位：円)

説明	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
				高額医療合算介護 サービス費支給事 業（P280） 特定入所者介護サ ービス給付事業 （P280）	

2目 地域支援事業支援交付金

(単位：円)

説明	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
地域支援事業 支援交付金	51,458,000	47,182,000	9.1%	地域介護予防活動 支援事業(P126) 職員人件費 (P274) 介護予防・生活支 援サービス事業 (P280) 介護予防ケアマネ ジメント事業 (P282) 介護予防事業 (P282) 高齢者ポイント事 業(P282) 審査支払手数料事 業(P284)	

4款 県支出金

1項 県負担金

1目 介護給付費負担金

(単位：円)

説明	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
現年度分 介護給付費負担金	857,673,100	819,724,000	4.6%	居宅介護サービス 給付事業(P276) 施設介護サービス 給付事業(P278) 介護予防サービス 給付事業(P278) 審査支払手数料事 業(P280)	

(単位：円)

説明	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
				高額介護サービス 費支給事業(P280) 高額医療合算介護 サービス費支給事 業(P280) 特定入所者介護サ ービス給付事業 (P280)	

2項 県補助金

1目 地域支援事業交付金

(単位：円)

説明	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減率	充当先（決算書頁）	摘要
地域支援事業 交付金	26,749,725	42,926,677	△ 37.7%	職員人件費 (P274) 介護予防・生活支 援サービス事業 (P280) 介護予防ケアマネ ジメント事業 (P282) 介護予防事業 (P282) 高齢者ポイント事 業(P282) 包括的支援業務経 費(P282) 在宅医療・介護連 携推進事業(P282) 認知症総合支援事 業(P282) 任意事業(P282) 審査支払手数料事 業(P284)	

6 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 目 介護給付費繰入金

(単位：円)

説 明	令 和 4 年 度 決 算 額	令 和 3 年 度 決 算 額	増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
介護給付費 繰入金	713,450,000	670,350,000	6.4%	居宅介護サービス 給付事業 (P276) 施設介護サービス 給付事業 (P278) 介護予防サービス 給付事業 (P278) 審査支払手数料事 業 (P280) 高額介護サービス 費支給事業 (P280) 高額医療合算介護 サービス費支給事 業 (P280) 特定入所者介護サ ービス給付事業 (P280)	

2 目 地域支援事業繰入金

(単位：円)

説 明	令 和 4 年 度 決 算 額	令 和 3 年 度 決 算 額	増 減 率	充 当 先 (決 算 書 頁)	摘 要
地域支援事業 繰入金	26,748,000	42,287,000	△ 36.7%	職員人件費 (P274) 介護予防・生活支 援サービス事業 (P280) 介護予防ケアマネ ジメント事業 (P282) 介護予防事業 (P282) 高齢者ポイント事 業 (P282) 包括的支援業務経 費 (P282) 在宅医療・介護連 携推進事業 (P282)	

(単位：円)

説明	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
				認知症総合支援事業(P282) 任意事業(P282) 審査支払手数料事業(P284)	

7 款 繰越金

1 項 繰越金

1 目 繰越金

(単位：円)

説明	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減率	充当先(決算書頁)	摘要
繰越金	126,793,298	169,239,558	△ 25.1%	介護保険業務経費(P274) 保険給付費等支払基金積立事業(P284) 介護給付費等負担金償還事業(P284)	

○主な歳出予算の執行状況

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 目 賦課徴収費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
賦課徴収業務経費	5,947,394	5,742,111	高齢介護課	P276
事業概要及び主な事業内訳				
第1号被保険者（65歳以上）保険料の賦課徴収を行った。				
(現年度分)				
賦課人数	23,506人	賦課額	1,401,853,400円	
徴収額	1,398,882,905円	徴収率	99.79%	
(滞納繰越分)				
賦課人数	125人	賦課額	12,364,240円	
徴収額	2,501,755円	徴収率	20.23%	

3 項 介護認定費

1 目 介護認定費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書			
	令和4年度	令和3年度					
介護認定事業	30,941,276	34,210,427	高齢介護課	P276			
事業概要及び主な事業内訳							
介護保険の要介護認定申請に伴う認定審査を行った。							
申請件数	3,567件	認定審査会開催回数	90回				
認定審査会委員数	36人						
要支援・要介護認定者数	3,908人（令和5年3月31日現在）						
要支援1	638人	要支援2	564人	要介護1	844人	要介護2	631人
要介護3	477人	要介護4	438人	要介護5	316人		

(単位：円)

款	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
2 款 保険給付費	5,477,884,493	5,291,358,159	高齢介護課	P276
事業概要及び主な事業内訳				
介護保険法に基づき、要支援及び要介護に認定された被保険者が利用する次の事業の保険者負担を行った。				
居宅介護サービス給付事業	2,880,311,274円			
施設介護サービス給付事業	2,183,429,169円			
介護予防サービス給付事業	146,349,254円			
高額介護サービス費支給事業	138,621,923円			
高額医療合算介護サービス費支給事業	18,588,426円			
特定入所者介護サービス給付事業	107,087,207円			

3 款 地域支援事業費

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

1 目 介護予防・生活支援サービス事業費 (単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
介護予防・生活支援サービス事業	154,639,813	139,168,988	高齢介護課	P280
事業概要及び主な事業内訳 介護保険法に基づき、事業対象及び要支援に認定された被保険者が利用する次の事業の保険者負担を行った。 介護予防訪問介護（訪問型サービスAを含む） 41,261,783円 介護予防通所介護（通所型サービスAを含む） 112,918,713円 高額介護サービス 205,883円 高額医療合算介護サービス 233,434円 通所型サービスB 20,000円				

2 項 介護予防事業費

1 目 介護予防事業費 (単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
介護予防事業	2,933,962	4,246,838	高齢介護課	P282
事業概要及び主な事業内訳 全ての第1号被保険者を対象に要介護状態等になることを防止するため、介護予防教室、住民運営の通いの場へのリハビリテーション専門職の派遣等を行った。 介護予防教室（実人数：375人 延べ人数：2,728人） 通いの場支援				

3 項 包括的支援事業・任意事業費

1 目 包括的支援事業費 (単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
在宅医療・介護連携推進事業	2,389,515	1,984,614	高齢介護課	P282
事業概要及び主な事業内訳 在宅医療連携センターを運営し、市民と在宅医をつなぐ支援等を行った。				

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
認知症総合支援事業	2,928,900	2,819,700	高齢介護課	P282
事業概要及び主な事業内訳 認知症の方や認知症が疑われる方の早期発見、早期対応及び早期治療のため、認知症初期集中支援チームが支援を行った。また、在宅で認知症の人を介護している家族に対して、認知症ケア相談室の支援等を行った。				

2目 任意事業費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
任意事業	9,821,669	10,643,207	高齢介護課	P282
事業概要及び主な事業内訳 ○緊急通報システム事業委託 8,764,635円 一人暮らしの高齢者が安心して地域で生活できるよう、緊急通報システム事業を委託した。 410件				

後期高齢者医療特別会計

○後期高齢者医療特別会計のあらまし

後期高齢者医療制度は、埼玉県後期高齢者医療広域連合が保険者として業務を行っており、市は、申請等の受付窓口業務と収納業務を行った。

令和4年度末における桶川市の被保険者数は12,355人（うち75歳以上12,270人、65歳～74歳85人）で前年度より564人増加しており、人口に占める割合は、16.6%となった。

○歳入について

後期高齢者医療保険料の収納額は、特別徴収6億20万8千円、普通徴収3億3,497万3千円、滞納分126万5千円の合計9億3,644万6千円となった。

収納率は、特別徴収100.17%、普通徴収98.73%、滞納分18.58%で、全体で99.07%となった。

また、保険基盤安定繰入金は1億7,681万円、一般会計繰入金は5,816万円で、歳入合計は、12億4,120万3千円（前年度比11.9%の増）となった。

○歳出について

後期高齢者医療広域連合納付金は11億1,316万7千円で、そのうち、保険料負担金は9億3,625万9千円で、保険基盤安定負担金は1億7,681万円となった。

歳出合計は、12億3,741万3千円（前年度比11.9%の増）となり、379万円の実質収支となった。

○歳入歳出決算比較表

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入	決算額	999,369	1,040,503	1,088,834	1,109,681	1,241,203
	伸び率	4.9%	4.1%	4.6%	1.9%	11.9%
歳出	決算額	994,176	1,038,151	1,079,393	1,105,863	1,237,413
	伸び率	4.9%	4.4%	4.0%	2.5%	11.9%

○被保険者の状況

(単位：人)

区分	令和4年度	令和3年度	比較
被保険者	12,355	11,791	564
75歳以上	12,270	11,690	580
65歳～74歳	85	101	△16
(参考)人口に占める割合	16.6%	15.8%	-

※被保険者数は年度末時点の数値

○歳入決算の状況

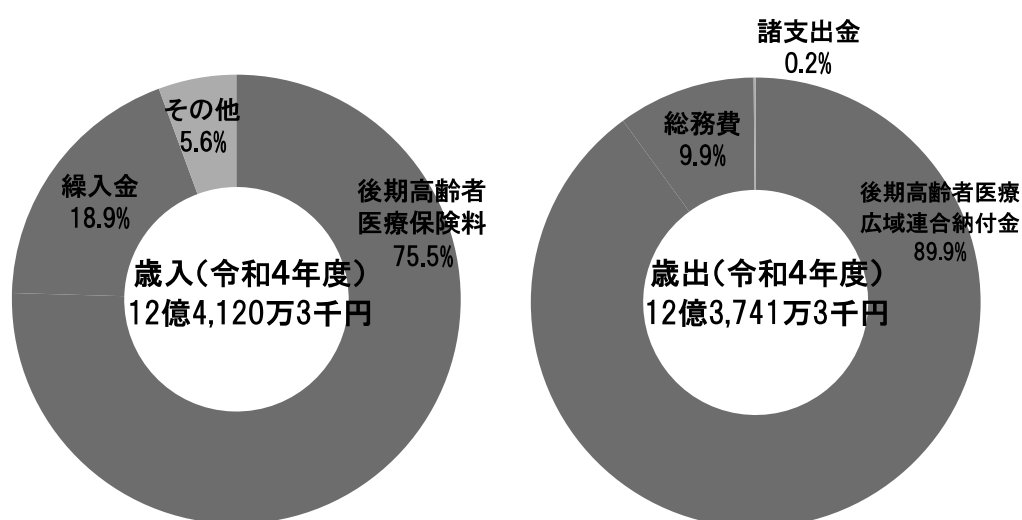
(単位：千円)

款		令和4年度		令和3年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	後期高齢者医療保険料	936,446	75.5%	835,582	75.3%	12.1%
2	繰入金	234,970	18.9%	202,806	18.3%	15.9%
3	繰越金	3,818	0.3%	9,441	0.9%	△ 59.6%
4	諸収入	65,969	5.3%	61,852	5.5%	6.7%
歳入合計		1,241,203	100.0%	1,109,681	100.0%	11.9%

○歳出決算の状況

(単位：千円)

款		令和4年度		令和3年度		増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	
1	総務費	122,317	9.9%	111,725	10.1%	9.5%
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,113,167	89.9%	992,086	89.7%	12.2%
3	諸支出金	1,929	0.2%	2,052	0.2%	△ 6.0%
歳出合計		1,237,413	100.0%	1,105,863	100.0%	11.9%



○主な歳入予算の執行状況

○保険料の状況

1 款 後期高齢者医療保険料

(円)

項	目	節	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減率	摘	要
1 後期高齢者医療保険料							
1 特別徴収保険料							
		1 現年度分	600,207,600	570,173,600	5.3%	調定額 599,191,200円 徴収率 100.17% (決算額/調定額)	
2 普通徴収保険料							
		1 現年度分	334,973,200	264,230,180	26.8%	調定額 339,280,300円 徴収率 98.73% (決算額/調定額)	
		2 滞納繰越分	1,265,080	1,178,560	7.3%	調定額 6,807,550円 徴収率 18.58% (決算額/調定額)	

○主な特定財源の一覧

2款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1目 保険基盤安定繰入金 (単位：円)

説明	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
保険基盤安定繰入金	176,810,140	156,744,644	12.8%	広域連合運営業務 経費(P294)	補助率3/4

2目 一般会計繰入金 (単位：円)

説明	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
一般会計繰入金	58,160,000	46,061,000	26.3%	—	

4款 諸収入

2項 雑入

1目 雑入 (単位：円)

説明	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減率	充当先 (決算書頁)	摘要
後期高齢者健康 審査委託金	57,139,633	53,693,717	6.4%	後期高齢者医療業 務経費(P292)	

○主な歳出予算の執行状況

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
後期高齢者医療業務経費	83,621,995	75,631,395	保険年金課	P292
事業概要及び主な事業内訳				
○ 後期高齢者健康診査委託 70,777,520円 疾病の予防、早期発見・治療を目的として、身体や医療費用等の負担の軽減を図るため、健康診査を実施した。 受診者 6,059人				

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1 目 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：円)

事業名	決算額		担当課	決算書
	令和4年度	令和3年度		
広域連合運営業務経費	1,113,167,870	992,086,134	保険年金課	P294
事業概要及び主な事業内訳				
保険料負担金 936,258,530円を納付した。 延滞金負担金 99,200円を納付した。 保険基盤安定負担金 176,810,140円を納付した。				